

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 綜研化学株式会社

【英訳名】 Soken Chemical & Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大岡 實

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目29番5号

【電話番号】 (03)3983 - 3171(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 野田 和幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	23,788,530	29,823,120	23,983,080	23,782,148	24,458,283
経常利益 (千円)	2,664,776	3,738,146	287,059	1,857,104	1,634,434
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,591,935	2,248,768	104,508	1,174,327	1,001,179
包括利益 (千円)					820,905
純資産額 (千円)	13,524,340	15,485,026	14,577,436	15,794,739	16,258,106
総資産額 (千円)	25,063,369	30,293,906	25,229,285	27,944,312	27,785,303
1株当たり純資産額 (円)	1,577.98	1,814.92	1,711.98	1,848.15	1,902.57
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	192.11	271.38	12.61	141.72	120.82
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	52.2	49.6	56.2	54.8	56.7
自己資本利益率 (%)	12.9	16.0		8.0	6.4
株価収益率 (倍)	13.3	8.4		9.5	7.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,254,758	3,317,133	901,782	4,242,156	2,391,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,059,572	5,148,496	3,071,875	1,279,075	1,635,874
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,230,173	482,112	2,082,182	1,196,000	1,176,766
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,422,838	2,071,627	1,928,358	3,718,292	3,253,788
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	629 (85)	739 (87)	768 (90)	818 (93)	904 (91)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成19年3月期、平成20年3月期、平成22年3月期及び平成23年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成21年3月期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	17,484,661	21,315,684	16,599,770	16,754,898	17,004,762
経常利益 (千円)	1,915,997	2,656,823	157,304	1,314,178	1,142,022
当期純利益 (千円)	1,171,169	1,600,771	54,828	917,352	787,512
資本金 (千円)	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563	3,361,563
発行済株式総数 (株)	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000	8,300,000
純資産額 (千円)	11,710,895	12,977,607	12,694,961	13,490,774	14,008,750
総資産額 (千円)	21,163,008	23,924,456	20,688,800	22,265,374	21,907,813
1株当たり純資産額 (円)	1,413.25	1,566.15	1,532.02	1,628.06	1,690.56
1株当たり配当額 (円)	27.00	35.00	35.00	35.00	35.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	141.33	193.18	6.62	110.71	95.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.3	54.2	61.4	60.6	63.9
自己資本利益率 (%)	10.4	13.0	0.4	7.0	5.7
株価収益率 (倍)	18.0	11.9	66.6	12.2	9.7
配当性向 (%)	19.1	18.1	528.7	31.6	36.8
従業員数 (他、平均臨時雇用者数) (名)	201 (34)	200 (31)	218 (30)	224 (37)	225 (41)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 平成20年 3月期の 1株当たり配当額35円には、創立60周年記念配当 5円を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和23年9月	株式会社総合化工研究所(本社：東京都台東区花園町10番地)を設立
昭和24年10月	本社を東京都台東区中初音町四丁目60番地に移転
昭和27年9月	本社を現在地に移転
昭和28年6月	社名を綜研化学株式会社に変更
昭和38年4月	狭山工場化学部研究室完成、本社より研究課移転
昭和38年12月	狭山工場Aプラント完成、アクリル系樹脂生産開始
昭和56年3月	狭山新研究棟完成
昭和63年7月	狭山工場第1号コーター設備完成
平成元年12月	狭山事業所にBACCS100(当社開発の生産管理システム)導入による粘着剤製造工場A-8プラント竣工
平成4年6月	浜岡事業所第1期工事完成
平成6年5月	粘着剤及び加工製品製造を目指し、中国中信大? 開発会社との合弁会社「寧波市大? 開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)」を設立
平成7年12月	中国遼河油田華油実業会社との合弁会社「盤錦華日化学有限公司(現 盤錦遼河綜研化学有限公司)」を設立
平成9年1月	100%子会社「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)設立
平成9年8月	本社増改築施工
平成10年2月	浜岡事業所に粘着剤製造プラント竣工
平成10年9月	創立50周年記念式典挙行
平成10年11月	ISO9002を「アクリル系粘着剤の製造及び委託製造管理並びに販売」において取得
平成11年4月	シンガポール駐在事務所を開設
平成11年9月	狭山事業所が埼玉県から「彩の国」工場の認定
平成11年10月	狭山事業所に新粉体工場竣工
平成11年12月	粘着剤に関するISO9002を拡大し、ISO9001を取得
平成13年4月	合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」を中国江蘇省常州市に設立
平成13年4月	100%子会社「浜岡綜研株式会社」(現連結子会社)を設立
平成13年4月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成13年4月	公募増資により資本金を590百万円に増資
平成13年11月	シンガポール駐在事務所を現地法人化し、100%子会社「綜研化学シンガポール株式会社」(現連結子会社)を設立
平成14年3月	狭山事業所においてISO14001を取得
平成14年5月	100%子会社「綜研化学(蘇州)有限公司」(現連結子会社)を中国江蘇省蘇州市に設立
平成14年10月	装置システム事業の一部(一般プラントに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成15年3月	本社・狭山事業所・綜研テクニクス株式会社(現連結子会社)・浜岡綜研株式会社(現連結子会社)においてISO14001を拡大取得

年月	概要
平成15年4月	装置システム事業の一部(熱媒体油及びボイラーに関連する事業)を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡
平成16年2月	公募増資により資本金を1,259百万円に増資
平成16年3月	第三者割当増資により資本金を1,359百万円に増資
平成16年4月	100%子会社「狭山綜研株式会社」(現連結子会社)を設立 100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を設立
平成16年12月	装置システム(オリジナル)事業を「綜研テクニクス株式会社」(現連結子会社)へ譲渡 株式会社ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成17年9月	寧波市大? 開発区綜研化学有限公司(略称 寧波綜研化学有限公司)を連結子会社化
平成18年3月	公募増資および第三者割当増資により資本金を3,361百万円に増資
平成18年8月	狭山事業所に新研究棟竣工
平成19年9月	狭山事業所に粉体生産設備竣工
平成20年3月	浜岡事業所に粘着剤生産設備竣工
平成20年11月	100%子会社「綜研化学アジア株式会社」(現連結子会社)を設立
平成22年2月	100%子会社「綜研化学アメリカ株式会社」を清算結了
平成22年11月	合作会社「常州綜研加熱炉有限公司」の合作契約解消

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社(7社)、関連会社(1社)の計9社で構成されており、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(ケミカルズ)

粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行っております。

- (連結子会社) 浜岡綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) 狭山綜研株式会社(粘着剤、微粉体及び特殊機能材の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.(綜研化学シンガポール株式会社)
(加工製品及び粘着剤の販売)
- (連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司(特殊機能材及び微粉体の製造販売)
- (連結子会社) 寧波綜研化学有限公司(加工製品及び粘着剤の製造販売)
- (連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd.(綜研化学アジア株式会社)
(加工製品及び粘着剤の製造販売)

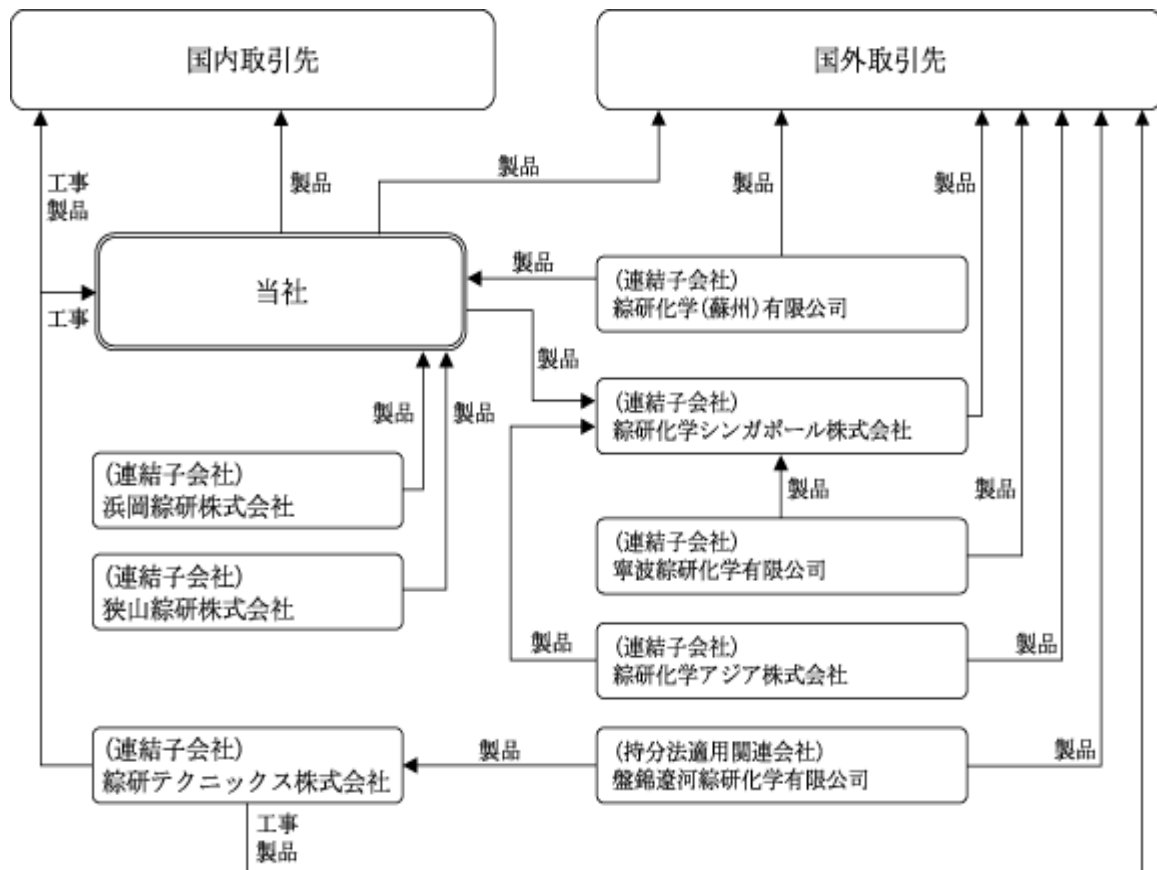
(装置システム)

装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました常州綜研加熱炉有限公司は、合作契約を解消し当社が保有する出資金持分をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。

- (連結子会社) 綜研テクニクス株式会社
(装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス及び熱媒体油の輸入販売)
- (持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学有限公司(熱媒体油の製造販売)

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 綜研テクニクス 株式会社	東京都 豊島区高田	50,000	装置システム	100	役員1名兼任 当社のプラントのメン テナンスを行っており ます。
(連結子会社) 浜岡綜研株式会社 (注)1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) 狭山綜研株式会社 (注)1	東京都 豊島区高田	20,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社に粘着剤等を販売 しております。 当社から生産設備の貸 与を受けております。
(連結子会社) Soken Chemical Singapore Pte. Ltd. (綜研化学シンガポール 株式会社)	シンガポール	千シンガポールドル 768 千円 および 50,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任 当社から粘着剤等を購 入しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 綜研化学(蘇州)有限公司 (注)1	中国 江蘇省蘇州市	千米ドル 6,100	ケミカルズ	100	役員2名兼任 当社に微粉体等を販売 しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) 寧波綜研化学有限公司 (注)1、4	中国 浙江省寧波市	千米ドル 7,400	ケミカルズ	57	役員3名兼任 当社に加工製品等を販 売しております。 当社から借入金に対す る債務保証を受けてお ります。
(連結子会社) Soken Chemical Asia Co., Ltd. (綜研化学アジア株式 会社) (注)1	タイ国 チョンブリ県	千バーツ 300,000	ケミカルズ	100	役員1名兼任
(持分法適用関連会社) 盤錦遼河綜研化学 有限公司	中国 遼寧省盤錦市	千元 55,500	装置システム	50	役員2名兼任

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

4 寧波綜研化学有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,138,304千円
	経常利益	471,323千円
	当期純利益	398,269千円
	純資産額	1,866,197千円
	総資産額	3,805,096千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	819 (63)
装置システム	37 (17)
全社(共通)	48 (11)
合計	904 (91)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
225 (41)	38.5	11.4	7,088

セグメントの名称	従業員数(名)
ケミカルズ	177 (30)
全社(共通)	48 (11)
合計	225 (41)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は税込支払給与額であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や中国を中心とする新興国向けの輸出に牽引され上期は景気回復傾向にあったものの、下期は足踏み状態となり、円高の進行や原油価格の高騰など、依然として先行き不透明かつ厳しい状況にありました。

このような事業環境のもと、当社グループは、販売拡大と生産効率向上等のコストダウンに取り組み、利益確保に努めてまいりました。

当社関連分野におけるケミカルズの製品需要は、第2四半期連結会計期間以降、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）関連用途の粘着剤関連製品が在庫調整の影響を受けましたが、中国市場における特殊機能材製品、加工製品の販売が堅調に推移したことから、売上高は前年度を上回りました。

しかしながら、装置システムについては、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は前年度の水準には至りませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は244億58百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。利益面では、粘着剤関連製品の販売が低調であったこと、原料価格が前年度と比較し高値で推移したことから、経常利益は16億34百万円（前連結会計年度比12.0%減）、当期純利益は10億1百万円（前連結会計年度比14.7%減）にとどまりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズの売上高は220億14百万円（前連結会計年度比7.5%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、両面テープ等の一般用途の販売は前年度を上回ったものの、FPD関連用途の販売は、第2四半期連結会計期間以降、在庫調整の影響を受けて前年度を下回り、売上高は123億70百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。

微粉体製品は、電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は19億62百万円（前連結会計年度比9.5%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は36億56百万円（前連結会計年度比33.6%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が増加し、売上高は40億25百万円（前連結会計年度比22.0%増）となりました。

<装置システム>

装置システムは、設備投資の冷え込みの影響を受け、売上高は24億43百万円（前連結会計年度比26.2%減）となりました。

製品の種別売上高は、下表のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
ケミカルズ		
粘着剤	12,644	12,370
微粉体	1,791	1,962
特殊機能材	2,736	3,656
加工製品	3,298	4,025
小計	20,470	22,014
装置システム		
装置システム	3,311	2,443
小計	3,311	2,443
合計	23,782	24,458

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億64百万円減少し、32億53百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、23億91百万円（前年同期は42億42百万円の増加）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益15億52百万円、減価償却費16億73百万円などによる増加と、たな卸資産の増加3億58百万円、法人税等の支払額5億99百万円などにより減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、16億35百万円（前年同期は12億79百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得14億55百万円、関係会社出資金の払込1億38百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、11億76百万円（前年同期は11億96百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金の増加5億70百万円と、長期借入金の返済11億24百万円、社債（私募債）の償還3億30百万円、配当金の支払額2億91百万円などの減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	21,836,109	113.2
装置システム	2,503,102	81.0
合計	24,339,211	108.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	21,431,624	102.4	417,651	41.7
装置システム	2,459,388	91.0	765,641	102.1
合計	23,891,012	101.1	1,183,292	67.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ケミカルズ	22,014,507	107.5
装置システム	2,443,776	73.8
合計	24,458,283	102.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期の事業環境は、国内では景気は僅かな回復にとどまるとともに、原油高、震災の影響による原材料の調達難や電力供給不足等が懸念されるものの、海外では中国をはじめとするアジアの新興国で引き続き高い経済成長が見込まれています。

当社グループは、震災の影響が懸念される状況においても生産量を確保し、メーカーとしての供給責任をできる限り果たしてまいります。また、当社グループはこれまでコスト競争力と製品開発力の向上に注力して事業基盤を強化し、中国、東南アジアでの事業展開、将来の成長に向けた新規事業の創出・育成に積極的に取り組んでおり、これまでの成果を更に発展・拡大させてまいります。

次期においては、これらに注力すべく、具体的には以下の課題に当社グループを挙げて取り組んでまいります。

震災の影響が懸念される状況においてもメーカーとしての供給責任をできる限り果たすべく、調達先の拡大、代替品の活用により原材料の安定確保に努めるとともに、電力事情に応じた柔軟な生産体制を採り、生産量確保に努め、震災からの復興に貢献する。

ケミカルズ製品については、収益の更なる向上を目指し、既存製品のコストダウン徹底とともに新製品の上市による販売拡大に注力する。

市場規模の拡大が期待されるアジア市場において、中国で新たに現地法人を設立し、粘着剤事業を展開するとともに、昨年末に製造設備が完成したタイの加工製品事業を早期に立ち上げる。

将来の収益の柱として期待する新規事業については、新事業棟を狭山事業所内に建設し、研究開発から売上に結びつく事業化ステージへの移行を加速させる。

当社グループは、これらの課題への取組を着実に進めることにより、製品の安定供給に努めるとともに、収益基盤の強化と更なる成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状態及びキャッシュ・フロー等の業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループにおいては、これらのリスクの発生を防止、分散あるいはヘッジすることにより軽減を図っておりますが、予測を超える事態が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであり、当社グループに関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

経済動向及び製品・原材料市況

当社グループのケミカルズ製品は、電子・情報分野をはじめとし、自動車・家電・建材、その他日用品等と幅広い分野で使用されており、装置システムの販売対象も、合成樹脂、塗料・インキ等のメーカーなど多岐にわたっております。このため、当社グループの経営成績は、景気動向及び設備投資動向全般の影響を受けております。特に、液晶表示装置関連用途における需要動向・競合状況・価格情勢により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

また、ケミカルズ製品の主要原材料であるアクリル酸エステル類や酢酸エチルなどの価格は、原油・ナフサ価格の市況の影響を受け、製造原価の変動による業績への影響が考えられます。

法的規制

当社グループの主力製品である粘着剤をはじめとした製品群の多くは、原料及び製品とも消防法上の危険物であります。当社グループは、安全管理の徹底や事業所内における自衛消防隊の設置等により事故発生の防止と被害の極小化に努めておりますが、万が一不測の重大事故が発生した場合には、製品の製造停止や復旧及び損害賠償等の費用発生等により、当社グループの財政状態や経営成績に影響を受ける可能性があります。

海外での事業展開

当社グループは、アジア地域、特に中華人民共和国におけるケミカルズ製品の市場の将来性に注目し、子会社4社・関連会社1社を通じ積極的事业展開を行っておりますが、現地における法令の改変や商慣習等に起因する予期せぬ事態が発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境問題

当社グループは、原材料として各種化学物質を取り扱うため、環境に関連する法規を遵守するとともに、地球温暖化防止に向けた省エネルギーや環境負荷物質の排出抑制にも努めております。しかしながら、環境保全に関する規制が予測以上に厳しくなり、使用する化学物質が制限されるほか、対応するための大型設備投資等が必要になる場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

災害事故

当社グループは、化学物質、特に危険物を取り扱うため、火災爆発事故や環境汚染事故により、重大な損失を招くリスクがあります。このため、製造設備の点検・保守、安全のための設備投資、定期的な防災訓練の実施など、予防管理に努めております。しかしながら、突発的に発生する災害により製造設備が損害を受けた場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発

当社グループは、常に市場ニーズに合った独創的な商品・技術を開発し、スピーディーに事業内容を進化させ、企業体質を強化していく必要があると考え、新製品・新技術の基礎研究及び応用研究の両面から積極的に研究開発を行っております。しかしながら、当社グループの研究開発は、基礎研究を含んでいるため研究開発期間が長期間に亘る場合があり、またすべての研究開発テーマが実用化され、当社グループの業績に寄与する保証はありません。

製造物責任

当社グループは、製品の品質に細心の注意を払い生産を行っております。当社の事業の中心は生産材の製造であり、最終消費者に対して賠償や回収を行う可能性は低いと考えますが、当社製品の品質により、製造物賠償責任等が発生した場合、当社及び当社製品に対する信頼性を損なうものであり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産権が事業活動・製品競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、知的財産権の取得による自社権利の保護に努める一方で、他社の知的財産権を調査し、問題の発生防止を図っております。しかしながら、他社との間で知的財産権を巡る紛争が生じたり、他社から知的財産権を侵害された場合には、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
綜研化学株式会社	中信大? 開発公司	中華人民共和国	粘着剤 粘着加工品等の化成品	合併契約	平成6年5月26日から 平成31年5月25日まで
同上	遼河石油 勘探局	中華人民共和国	熱媒体油	合併契約	平成7年12月19日から 平成27年12月18日まで

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、国際競争に打ち勝ち、高収益を上げ続けるため、「研究開発力」と「生産技術力」に重点を置き、既存事業での顧客・市場ニーズへの迅速かつ確かな対応と新規事業の創出、育成に取り組んでおります。

そのための研究開発体制は、製品開発につきましては、より効率的かつ顧客視点で進められるよう各事業部門が担当しております。新規事業につきましては、テーマ毎に独立した組織とし、研究開発活動を主体に事業化に取り組んでおります。併せて、基礎研究と将来技術の探索を目的とした研究企画部門、革新的生産技術に取り組むプロセス開発部門、研究開発活動の支援、成果管理、知的財産管理を行う部門を設け、新技術の構築、基盤技術の強化を図っております。

研究投資につきましては、中長期的な成長を目指し、新規材料、新規事業開発にウェイトを置いております。

63期末における研究開発部門の従業員数は103名であり、当連結会計年度における研究開発費は13億84百万円であります。

研究開発部門が注力するのは電子・情報材料分野及び環境・エネルギー分野としており、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

（ケミカルズ）

粘着剤につきましては、フラットパネル・ディスプレイ（FPD）分野でのシェア拡大、用途拡大に向けた新製品開発、改良に注力しております。液晶ディスプレイ（LCD）の偏光板用途においては、技術優位性を維持し、シェアを拡大すべく、性能向上に取り組んでおります。その中でも、有機溶剤を減らし固形分比率を高め環境負荷低減とトータルコストダウンを目指した製品開発の成果が採用実績として出始めております。また、普及しつつあるタッチパネル用途の高機能粘着剤を開発し、上市いたしました。

微粉体につきましては、LCDに使用される光拡散シート用高機能単分散微粒子は既に高い評価が得られておりますが、市場のニーズの変化に対応すべく光学特性の向上とコストダウンを両立した新製品開発、量産化検討を行っております。また、粉体生産技術につきましては、より効率的な生産プロセスの開発を行っております。

特殊機能材につきましては、電子回路、LCD、プラズマ・ディスプレイパネルの部材・工程材料の開発、工業化を進めております。また、事業領域を広げるべく、プリントエレクトロニクス用途の機能性材料開発にも取り組んでおります。特に、有機太陽電池材料として増感色素、導電性ポリマー、有機半導体の研究開発、プロセス開発に注力しております。

加工製品につきましては、環境対応製品に重点を置き、無溶剤紫外線硬化型の厚物両面テープの販売拡大に向けて、品質向上、生産プロセスの大幅改善による生産効率向上、コストダウンを進めております。また、放熱シートなど成長市場に向けた高機能製品の開発、工業化に取り組み、採用実績が出ております。

新規事業の確立に向けては、ナノテクノロジー分野でナノインプリント技術を用いた光学、電子材料分野向けの樹脂モールド、FPD分野で2色粒子を用いた電子ペーパー部材の製品開発を推進しております。

（装置システム）

当連結会計年度における研究開発活動はケミカルズが大半を占めるため、装置システムの記載は省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度（以下「当期」という）の売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という）に比べて2.8%増の244億58百万円となりました。セグメント別の概況につきましては「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要](1)業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、生産合理化による製造コストの削減、減価償却費の減少はありましたが、原料価格の上昇などにより、前期に比べ4.0%増の168億12百万円となり、売上高比率は前期と比べ0.8ポイント増の68.7%となりました。その結果、売上総利益は、前期に比べ0.3%増の76億46百万円となり、売上総利益率は0.8ポイント減の31.3%となりました。

販売費及び一般管理費は、海外事業の拡大に伴う販売経費等の増加により、前期に比べ2.9%増の59億39百万円となり、売上高比率は前期と同じく24.3%となりました。

これらにより、営業利益は前期に比べ7.7%減の17億6百万円となり、売上高営業利益率は0.8ポイント減の7.0%となりました。

経常利益は、営業外損益が79百万円減少し、前期に比べ12.0%減の16億34百万円となり、売上高経常利益率は1.1ポイント減の6.7%となりました。

特別損益は、固定資産除却損、投資有価証券評価損等を計上したことにより82百万円減少しました。

以上の結果、当期純利益は前期に比べ1億73百万円減の10億1百万円となり、1株当たり当期純利益金額は120.82円となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末（以下「当期末」という）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）に比べて1億59百万円減少し、277億85百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産の増加と、有価証券の減少などにより、前期末に比べ1億67百万円減少し、142億41百万円となりました。

固定資産は、関係会社出資金の増加、有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ8百万円増加し、135億43百万円となりました。

一方、負債については、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金の増加と、長期借入金、社債（私募債）の減少などにより、前期末に比べ6億22百万円減少し、115億27百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金の増加、その他の包括利益累計額の減少などにより、前期末に比べ4億63百万円増加し、162億58百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末54.8%から1.9ポイント増加し、56.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は18億45百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) ケミカルズ

当連結会計年度における主な設備投資等は、寧波綜研化学有限公司の加工製品生産設備 2 億15百万円、綜研化学アジア株式会社の粘着剤及び加工製品生産設備 5 億45百万円など、合計で18億28百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 装置システム

重要な設備投資及び設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	生産設備及び 研究設備	210,885 (31,943)	2,354,153	1,181,613	135,651	3,882,304	153(27)
浜岡事業所 (静岡県御前崎市)	ケミカルズ	生産設備	769,007 (46,237)	1,881,382	1,215,144	27,841	3,893,377	- (-)
本社 (東京都豊島区)	ケミカルズ	本社	4,489 (667)	206,889	166	28,689	240,234	72(14)

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
綜研化学(蘇州) 有限公司	中国 江蘇省 蘇州市	ケミカルズ	生産設備	-	641,831	343,194	11,289	996,315	107(1)
寧波綜研化学 有限公司	中国 浙江省 寧波市	ケミカルズ	生産設備	-	809,463	855,297	44,498	1,709,259	369(1)
綜研化学アジア 株式会社	タイ国 チョンブ リ県	ケミカルズ	生産設備	194,040 (31,683)	305,470	131,164	5,412	636,087	28(1)

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 (1)提出会社の狭山事業所における生産設備は狭山綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員59名が生産に従事しております。
 3 (1)提出会社の浜岡事業所における生産設備は浜岡綜研株式会社に対して貸与しており、同社の従業員76名が生産に従事しております。
 4 従業員数欄の()内は臨時従業員の年間の平均雇用人員数を外数で記載しております。
 5 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 6 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
綜研化学 株式会社	狭山事業所 (埼玉県狭山市)	ケミカルズ	研究設備(建物等)	526	-	自己資金	平成23年3月	平成23年12月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,200,000
計	33,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、単元株式数は100 株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月15日 (注)	150,000	8,300,000	261,150	3,361,563	261,096	3,402,809

(注) 第三者割当 発行価格 3,481.64円 発行価額 522,246千円 資本組入額 1,741円
 割当先 大和証券エスエムピーシー(株) (現 大和証券キャピタル・マーケット株式会社)

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	15	18	67	34	2	3,438	3,574	
所有株式数(単元)	-	9,677	547	15,822	11,549	28	45,351	82,974	2,600
所有株式数の割合(%)	-	11.67	0.66	19.07	13.92	0.03	54.65	100.00	

(注) 自己株式13,565株は、「個人その他」に135単元、「単元未満株式の状況」に65株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	805	9.70
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29-22	333	4.01
綜研化学従業員持株会	東京都豊島区高田三丁目29-5	294	3.55
中島 幹	東京都世田谷区	260	3.14
我部山 恒夫	東京都世田谷区	175	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	165	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	135	1.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	120	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	113	1.37
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5-33	110	1.33
計		2,512	30.27

(注) 1 株式数は、いずれも千株未満を切り捨てて表示しております。また、発行済株式数に対する所有株式数の割合は、いずれも少数点以下第2位未満を四捨五入して表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 160千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 58千株

- 3 大和証券投資信託委託株式会社及びその共同保有者である大和証券株式会社から平成23年2月4日付で大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成23年1月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券数 (千株)	株券等保有割合 (%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目 10番5号	314	3.79
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号	15	0.18
計		329	3.97

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,283,900	82,839	
単元未満株式	普通株式 2,600		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,300,000		
総株主の議決権		82,839	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 綜研化学株式会社	東京都豊島区 高田三丁目29番5号	13,500		13,500	0.16
計		13,500		13,500	0.16

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	13,565		13,565	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取り及び買増請求の売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要政策の一つと考え、事業拡大や技術革新に対応した設備投資及び研究開発投資を行い、海外展開による市場拡大と新製品・新技術の開発・量産化に努め、会社の競争力を維持・強化し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

なお、剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、中間配当を行うことができることを定款で定めており、その決定機関は取締役会であります。

当期の利益配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、安定的な配当を行うことが適切と考え、前期配当と同額の1株当たり35円といたしました。

内部留保資金は、経営体質の強化及び設備投資、研究開発投資等、将来の事業展開に充当することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月22日 定時株主総会	290,025	35

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	5,090	3,480	2,720	1,493	1,505
最低(円)	2,360	1,965	435	442	691

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,161	1,093	1,164	1,258	1,240	1,064
最低(円)	1,048	1,008	1,030	1,150	1,020	691

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
取締役 会長		中島 幹	昭和16年 8月5日	昭和57年10月 昭和61年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 取締役エンジニアリング事業 部長 常務取締役 代表取締役社長 代表取締役会長 取締役会長（現任） （他の法人等の代表状況） 綜研化学（蘇州）有限公司董 事長 寧波綜研化学有限公司董事長	(注) 2	千株 260
代表取締役 社長		大岡 實	昭和21年 4月18日	昭和46年1月 平成6年10月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年6月	当社入社 研究開発センター長 取締役研究開発センター長 常務取締役海外業務室長 専務取締役海外事業推進室長 専務取締役 代表取締役社長（現任） （他の法人等の代表状況） 綜研化学シンガポール株式 社代表取締役社長	(注) 2	44
取締役 副社長	狭山 事業所長	日向 芳明	昭和23年 4月19日	昭和46年4月 平成12年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年1月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 営業企画室長 取締役粘着剤営業部長 常務取締役粘着剤営業部長 常務取締役 取締役副社長 取締役副社長兼狭山事業所長 （現任）	(注) 2	14
専務 取締役		逢坂 紀行	昭和35年 4月23日	昭和58年4月 平成15年4月 平成19年1月 平成21年6月 平成23年6月	当社入社 加工製品部長 寧波綜研化学有限公司總經理 取締役 専務取締役（現任）	(注) 2	3
取締役		池田 裕治	昭和25年 10月7日	昭和48年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成17年10月 平成22年1月	当社入社 機能材営業部長 取締役機能材部長 取締役研究開発センター長 取締役（現任）	(注) 2	19
取締役	浜岡 事業所長	御手洗 寿雄	昭和29年 7月15日	昭和63年3月 平成15年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年1月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 生産管理部長 浜岡綜研株式会社取締役社長 兼浜岡事業所長 購買部長兼浜岡綜研株式 社取締役 取締役生産本部長兼生産管理 部長兼浜岡事業所長 取締役生産本部長兼購買部長 兼浜岡事業所長 取締役生産本部長兼浜岡事業 所長 取締役浜岡事業所長（現任）	(注) 2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数
常勤監査役		齋藤 浩	昭和22年 3月27日	昭和50年6月 平成8年7月 平成14年6月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 ハイセレーションセンター 長 取締役企画室長兼浜岡事業所 長 取締役新規事業開発室長 取締役 取締役退任 顧問就任 常勤監査役（現任）	(注) 3	千株 35
監査役		北尾 哲郎	昭和20年 4月3日	昭和50年10月 昭和53年4月 平成4年4月 平成8年6月 平成9年2月 平成15年6月	司法試験合格 弁護士登録 （第一東京弁護士会） 第一東京弁護士会副会長 日弁連民事訴訟法改正問題 研究委員会副委員長 岡村綜合法律事務所 パートナー（現任） 監査役（現任）	(注) 4	5
監査役		臼井 良雄	昭和16年 11月6日	昭和40年4月 平成8年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成18年6月	東洋インキ製造株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社退社 監査役（現任）	(注) 5	61
計							446

- (注) 1 監査役北尾哲郎及び臼井良雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役齋藤浩の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役北尾哲郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役臼井良雄の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼していただけるよう努めていくことを基本方針とし、平成14年5月に制定した当社の企業倫理綱領において「当社は、法令等を遵守し、社会的模範や良識に基づいて行動する」ことを定め、的確なガバナンス体制の構築を目指してまいりました。

コーポレート・ガバナンスは最重要の経営課題の一つであると認識し、平成18年5月15日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針について決議し、この方針に基づき、内部統制の充実を図ってまいりましたが、平成20年9月24日及び平成20年12月24日にこの基本方針を基本的な考え方は変えず、現在の取扱状況に即して必要な改訂を行い、その一層の定着と浸透を図っております。この基本方針に則り、今後とも上場会社としての自覚と責任をもって、より実効性を高めた運営を図っていく所存です。

(経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要)

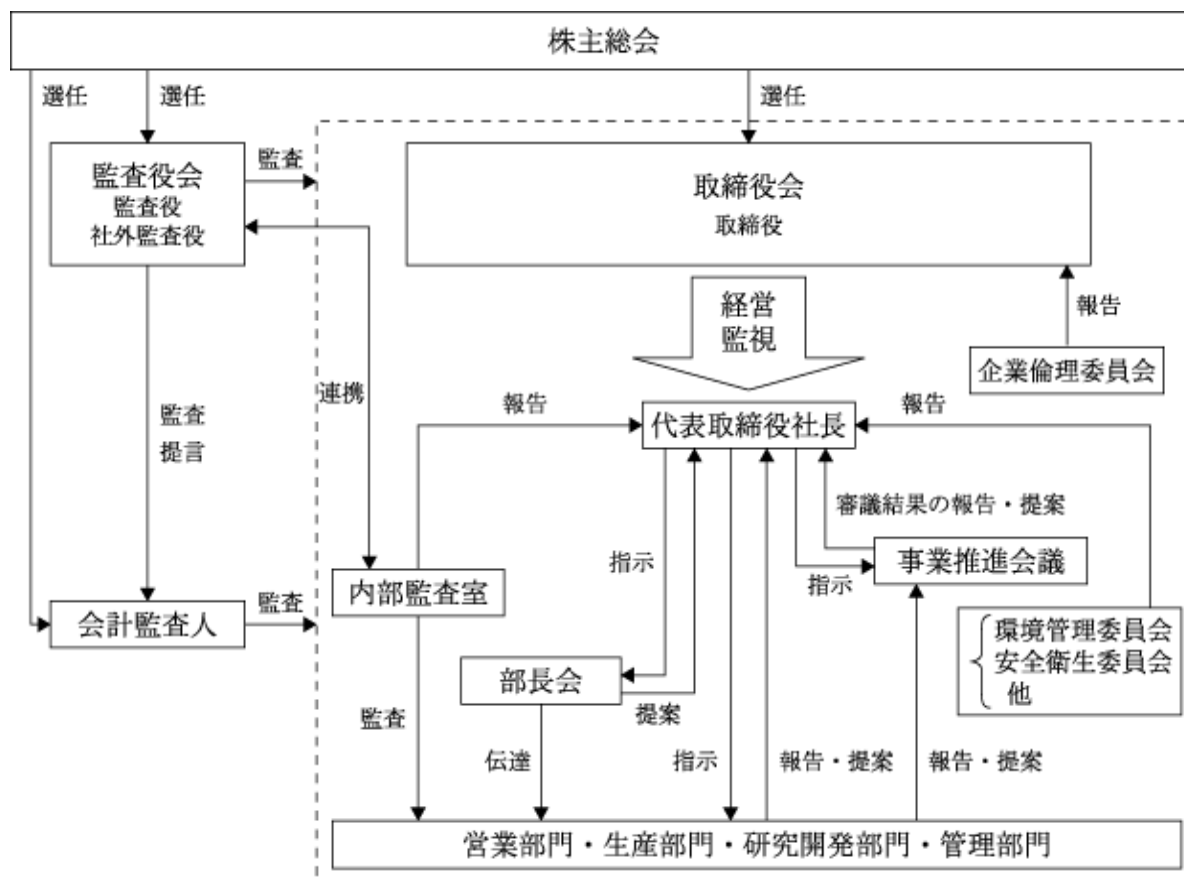
当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち、常勤監査役1名、社外監査役2名の構成となっております。毎月開催される取締役会において、法令で定められた事項や、経営上の重要な事項における意思決定、その他重要事項並びに業務執行の状況について報告を受けております。

取締役会は6名で構成され、意思決定にあたっては、定例の取締役会を開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催することにより、法令で定められた事項や経営に関する重要事項の決定を行っております。また、判断の迅速性を確保するため、書面決議方式を可能にしております。

業務の執行につきましては、取締役会による監督のほか、社長が指名する取締役（必要に応じ部門長を含む）を構成員とし、常勤監査役をオブザーバーとした事業推進会議を定期に開催し、経営に関する重要事項を審議し、経営意思決定の迅速化・的確化を図っております。更に、決定された経営意思を周知・徹底するために部長会を定期に開催しております。

また、監査役、内部監査室、会計監査人及び経営管理部は、相互に情報・意見交換を行うなど連携をとり、監査業務・内部統制の充実を図っており、経営監視機能の面において十分に機能する体制が整っていると判断しております。

(参考図)



(業務執行、監査・監督、指名等の機能に係る事項)

業務執行につきましては月1回の定例取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

また、経営の重要事項を審議し、経営意思決定の迅速化・的確化を図るため、社長が指名する取締役(必要に応じ部門長を含む)を構成員とし、常勤監査役をオブザーバーとした事業推進会議を月1回以上開催しております。更に、決定された経営意思を周知・徹底するために部長会を月1回開催しております。

平成23年3月期は取締役会を14回開催し、事業推進会議を11回、部長会を7回開催しております。

内部監査室(専任2名)は、内部統制の妥当性を監視することを目的として、法令・規程類の遵守状況、リスク管理状況、会社財産の保全状況、業務活動の効率性を確認するために、日常の業務遂行に関し、全部門及び関係会社を対象に各種社内規程の遵守状況に関する監査並びに業務監査を計画的に実施し、その結果をトップマネジメントに報告すると同時に、被監査部門に対し、必要な改善事項の指摘・指導を行い、その後の進捗状況をフォローしております。

また、法令遵守体制の充実・強化のため、平成14年5月に企業倫理綱領並びに倫理行動基準を制定し、関係会社を含め適切な運用と実践に努めるとともに、平成15年4月に企業倫理委員会を設置し、社長を委員長として定期的に会議を開催し、社外監査役をオブザーバーとして日常的な法令遵守状況のチェック、取締役会への報告、改善のための提言を行っております。

このほか、環境管理委員会、安全衛生委員会等それぞれの分野で委員会をもち、側面からコーポレートガバナンスの充実に寄与しております。

会計監査につきましては、「有限責任 あずさ監査法人」と監査契約を締結し、会社法に基づく計算書類とその附属明細書及び金融商品取引法（旧証券取引法）に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。当社は同監査法人が独立の第三者として公正不偏な立場で監査を実施できる環境を整備しております。業務を執行しました公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士 [継続監査年数]

指定有限責任社員 業務執行社員：山村 陽 [2年]

栗田 渉 [4年]

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士：7名、その他：7名

監査役監査は、当社監査役会が定めた「監査役監査基準」に準拠し取締役の業務執行を監査しておりますが、直近の1年間には以下の項目を主要監査項目として実施いたしました。

- 1 内部統制システムの整備・運用に関する監査
- 2 リスクマネジメントに関する監査
- 3 コンプライアンス（会社法、金融商品取引法等の法令遵守）に関する監査
- 4 情報システムに関する監査
- 5 海外事業監査

なお、2名の社外監査役はコンプライアンス及びリスクマネジメントを中心とした業務監査を行っております。

（役員報酬の内容）

1. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	191	151	40	8
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	-	2
社外役員	10	10	-	2

- (注) 1 当事業年度末現在の人数は、取締役8名、監査役4名であります。
 2 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等については、連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
 3 当社は平成18年6月27日開催の第58回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の退職慰労金制度を廃止しております。
 4 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものがないため、記載しておりません。

2. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、業績、役員の役割・責任などを総合的に勘案し、取締役会で決定しており、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

(内部統制システム及びリスク管理体制に関する基本的な考え方及びその整備状況)

当社は適切な企業統治の推進・徹底を図ることにより、企業としての社会的責任を果たし、関係する皆様から信頼をいただけるよう努めていくことを基本方針としております。

具体的には内部統制システム構築の基本方針を平成18年5月15日の取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備」として10項目を決議し、法令遵守体制の強化、リスクマネジメントの推進、規程の見直し等の体制の整備・充実に取り組んでまいりました。基本的な考え方は変わりませんが、その後の進展を踏まえ内容の整備・明確化を図り、「財務報告の信頼性を確保するための体制」などを織り込み、平成20年9月24日及び平成20年12月24日の取締役会において必要な改訂を決議し、以下の9項目を基本方針として取り組んでおります。

1. 取締役会及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 取締役及び従業員を対象とする法令遵守体制の基礎として、企業倫理綱領及び倫理行動基準を定め、その遵守徹底を図るため、平成17年より全役職員にCSRカードとして携帯させるとともに、啓蒙教育を実施しております。

(2) 取締役は、職務執行にあたり、効率かつ健全で、透明性の高い経営の実現を目指し、取締役及び従業員の職務執行が適正に行われるための体制の構築を進めております。

< 規程の整備 >

法令、定款及び企業倫理を踏まえて、取締役・従業員が職務を執行するうえで必要となる社内ルール、手続等を規程として整備しております。

< 法令遵守体制 >

社長を委員長とする企業倫理委員会を設置し、社外監査役をオブザーバーとして日常的な法令遵守状況をチェックするとともに、改善のために提言を行い、取締役会にその状況を報告することとしております。平成23年3月期は3回開催しております。

< 活動状況の確認と是正のための体制 >

各部門の業務の適正を確保するため内部監査室を設置し、監査結果について適宜社長及び関連する取締役に報告することとしております。

また、平成18年9月1日から内部通報制度として「企業倫理ヘルプライン」を設けて、法令違反を未然に防ぐための体制を整備しております。

2. 取締役の職務の執行に関する情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に関する情報については、文書管理規程に基づき、その保存媒体に応じて適切かつ確実に保存・管理することとし、取締役会議事録は10年間保管することとしております。

3. リスク管理を適正に推進するための体制

取締役は以下の各号に掲げるリスクに対する適切な管理体制を整備し、リスク管理規程及びリスク管理マニュアルを制定するとともに、その運用・評価・改善に努めております。

(1) 法令・規制等に違反することにより信用を失墜し、または損害を蒙るリスク

(2) 災害や事故、情報システムの機能停止等により、業務執行が阻害されるリスク

(3) 事業所等における安全衛生・環境保全に問題が生じるリスク

(4) 生産立地、品質保証、技術導入、研究開発等における目論見・基準を下回るリスク

(5) 為替・金利動向などの経済環境の変化、財務活動に伴って損失を蒙るリスク

(6) 競争環境、他社との連携、合併・買収、事業統合、海外事業、資材調達、債務保証等各種契約に係る経営上のリスク

(7) その他取締役会が極めて重大と判断するリスク

なお、重大な危機が生じた場合には社長を本部長とする対策本部を設置し、対応を行うこととして、マニュアルの作成を進めております。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- (1)取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しており、平成23年3月期は14回開催しております。
- (2)取締役の担当区分を定め、その職務の執行が効率的に行われるようにしております。
- (3)取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務分掌においてそれぞれの責任者及び執行手続の詳細を定め、これに基づき実行しております。併せて、稟議方式も採用しております。

5. 当社及びその子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1)グループ会社における業務の適正確保のため、グループ倫理綱領及びグループ倫理行動基準の的確な運用を図っております。
- (2)経営管理については、関係会社管理規程を定め、グループ各社の業務執行に関し管理・監督・支援を行っております。
- (3)監査役は、適宜関係会社の監査を行うとともに、当社監査役と子会社監査役で構成されるグループ監査役会を定期的で開催し、意見交換を行っております。

6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

取締役は、財務報告の信頼性を確保するために、グループ会社全体の内部統制の方法・評価及び改善のシステムを構築し、主要な業務のプロセスについての文書化を適切に行って運用しております。
社長は、定期的にこれを監視することとしております。

7. 監査役の適正監査を確保するための体制

- (1)監査役は、監査役会において定めた監査の方針に則り、取締役会のほか、必要な重要会議に出席するとともに、取締役及び従業員からの職務執行状況の聴取並びに社内各部門や重要な子会社の状況の調査等を通じ、取締役の職務の執行の監査に努めております。
- (2)取締役は、監査役または監査役会に対して、法律に定める事項、内部監査の結果、内部通報制度による通報の状況及び内容、その他全社的に影響を及ぼす重要事項について、遅滞なく報告するものとしております。
- (3)監査役の監査が実効的に行われることを確保するため、監査役と会計監査人の定期的な意見交換の場を設けており、平成23年3月期は4回実施しております。また、監査役と代表取締役及び役付取締役との定期的な意見交換も平成23年3月期は4回行っております。

8. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び使用人の取締役からの独立性に関する事項

- (1)監査役の職務を補助すべき使用人として、当社の従業員から、監査補助者を任命することができることとし、1名を選任しております。
- (2)前項により任命された従業員の取締役からの独立性を確保するため、当該従業員の任命、異動、人事考課及び給与の改定にあたっては、監査役会の同意を得るものとしております。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその体制整備状況

当社では、反社会的勢力との関係を根絶することを基本的な方針としており、当社倫理綱領において「あらゆる反社会的勢力及び団体からの不法・不当な要求には応じず、一切の関係をもたない。」と定めております。

また、当社従業員に向けた反社会的勢力との関係根絶に関するビデオによる教育や所管警察署、弁護士等の外部専門機関との連携を図ることで、反社会的勢力による被害の防止を図る取組を進めております。更に、「特殊暴力防止対策連合会」に加盟し、不当要求等への適切な対応方法や反社会的勢力排除に関する情報収集や各種外部研修への参加を実施しており、万が一に備えた体制整備に努めております。

(会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要)

社外監査役2名のうち1名は法律専門家としてコンプライアンスについての知見を有し、他の1名は他社の経営者として培われた豊富な経験と企業経営におけるリスクマネジメントについての知見を有し、それぞれ中立公正な監査が期待でき、また一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。

また、監査役は内部監査部門に内部監査計画の説明と内部監査結果の報告を求めるとともに、内部監査部門と連携した監査も実施しております。更に、監査役と会計監査人は年4回、年間監査計画の打合せ及び監査結果に関する報告等を行っており、両者の連携を強めております。

(取締役の定数及び選任の決議要件)

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(自己の株式の取得)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(株式の保有状況)

1. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 706,437千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	321,000	127,437	取引先との関係強化のため
東洋インキ製造(株)	258,642	108,630	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	90,303	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	79,109	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	43,253	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	34,500	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	85,726	33,604	取引先との関係強化のため
日本合成化学工業(株)	30,000	19,290	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	19,020	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	85,999	16,941	取引先との関係強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東亜合成(株)	321,000	137,709	取引先との関係強化のため
リンテック(株)	49,400	116,831	取引先との関係強化のため
東洋インキ製造(株)	274,568	116,691	取引先との関係強化のため
(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	86,556	取引先との関係強化のため
長瀬産業(株)	37,000	36,630	取引先との関係強化のため
(株)寺岡製作所	93,117	35,384	取引先との関係強化のため
グンゼ(株)	100,000	30,200	取引先との関係強化のため
(株)巴川製紙所	91,814	21,392	取引先との関係強化のため
積水化学工業(株)	30,000	19,530	取引先との関係強化のため
三井化学(株)	56,000	16,464	取引先との関係強化のため
日本合成化学工業(株)	30,000	15,390	取引先との関係強化のため
高压ガス工業(株)	27,939	13,885	取引先との関係強化のため
ヤスハラケミカル(株)	14,000	9,758	取引先との関係強化のため
千代田化工建設(株)	7,000	5,334	取引先との関係強化のため
東海カーボン(株)	12,000	4,968	取引先との関係強化のため
コニシ(株)	2,000	2,420	取引先との関係強化のため
東京応化工業(株)	1,400	2,399	取引先との関係強化のため
(株)日本製紙グループ本社	1,100	1,949	取引先との関係強化のため
コスモ石油(株)	6,000	1,554	取引先との関係強化のため
マナック(株)	2,000	862	取引先との関係強化のため
第一生命保険(株)	4	502	取引先との関係強化のため
昭和電工(株)	3,000	501	取引先との関係強化のため

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,120		45,037	
連結子会社				
計	45,120		45,037	

(注) 前連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、あずさ監査法人がKPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用5,120千円が含まれております。

当連結会計年度

監査証明業務に基づく報酬には、有限責任 あずさ監査法人がKPMGインターナショナルのメンバーファームに支払った連結子会社の監査のための監査業務委託費用5,037千円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は会計監査人に対する監査報酬を決定するにあたり、会計監査人より提示される監査計画の内容をもとに、監査日数、会社の規模、業務の特性等の要素を勘案、協議し、会社法第399条第1項に定めのとおり、監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び変更を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,718,292	3,253,788
受取手形及び売掛金	7,503,001	7,412,975
有価証券	1,000,000	-
商品及び製品	2,026,718	2,232,194
仕掛品	41,005	29,139
原材料及び貯蔵品	624,216	723,050
繰延税金資産	338,944	309,242
その他	168,478	289,368
貸倒引当金	11,169	7,883
流動資産合計	14,409,487	14,241,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,714,933	10,347,365
減価償却累計額	3,944,581	4,196,505
建物及び構築物(純額)	5,770,352	6,150,859
機械装置及び運搬具	11,206,168	11,943,585
減価償却累計額	7,516,933	8,291,672
機械装置及び運搬具(純額)	3,689,234	3,651,912
土地	1,083,519	1,178,423
建設仮勘定	834,103	226,510
その他	999,168	1,178,183
減価償却累計額	786,650	917,870
その他(純額)	212,518	260,312
有形固定資産合計	11,589,727	11,468,018
無形固定資産		
のれん	42,731	-
その他	173,506	157,175
無形固定資産合計	216,237	157,175
投資その他の資産		
投資有価証券	693,866	709,998
関係会社出資金	180,002	314,804
繰延税金資産	489,750	571,633
その他	365,959	322,858
貸倒引当金	720	1,060
投資その他の資産合計	1,728,859	1,918,233
固定資産合計	13,534,824	13,543,427
資産合計	27,944,312	27,785,303

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,372,313	5,614,904
短期借入金	692,501	1,190,438
1年内償還予定の社債	330,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	988,475	742,020
未払法人税等	359,181	239,557
賞与引当金	504,819	471,245
完成工事補償引当金	48,100	5,200
工事損失引当金	2,053	357
役員賞与引当金	59,100	41,400
その他	931,937	1,068,935
流動負債合計	9,288,481	9,714,059
固定負債		
社債	340,000	-
長期借入金	1,123,895	246,000
退職給付引当金	1,141,438	1,310,329
役員退職慰労引当金	9,850	-
その他	245,907	256,808
固定負債合計	2,861,090	1,813,137
負債合計	12,149,572	11,527,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,402,816	3,402,816
利益剰余金	8,452,137	9,163,292
自己株式	10,889	10,889
株主資本合計	15,205,628	15,916,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,884	183,131
為替換算調整勘定	53,925	334,377
その他の包括利益累計額合計	108,958	151,246
少数株主持分	480,152	492,569
純資産合計	15,794,739	16,258,106
負債純資産合計	27,944,312	27,785,303

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	23,782,148	24,458,283
売上原価	¹ 16,161,048	¹ 16,812,193
売上総利益	7,621,100	7,646,090
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 5,771,396	^{2, 3} 5,939,277
営業利益	1,849,704	1,706,812
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,795	17,412
持分法による投資利益	38,788	36,866
補助金収入	75,418	54,251
雑収入	49,613	45,759
営業外収益合計	178,617	154,289
営業外費用		
支払利息	100,058	88,587
売上割引	9,203	12,653
支払手数料	18,674	17,242
為替差損	29,588	52,425
外国源泉税	-	47,443
雑損失	13,691	8,315
営業外費用合計	171,217	226,667
経常利益	1,857,104	1,634,434
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 271	⁴ 68
関係会社出資金売却益	-	9,899
補助金収入	39,670	22,805
完成工事補償引当金戻入額	-	12,195
その他	948	4,673
特別利益合計	40,889	49,643
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2,537	-
固定資産除却損	⁶ 4,907	⁶ 60,097
ゴルフ会員権評価損	-	6,500
投資有価証券評価損	-	26,574
固定資産圧縮損	33,170	22,805
その他	-	15,570
特別損失合計	40,615	131,548
税金等調整前当期純利益	1,857,379	1,552,529
法人税、住民税及び事業税	465,761	485,242
法人税等調整額	88,924	57,504
法人税等合計	554,685	427,738
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,124,790
少数株主利益	128,365	123,611
当期純利益	1,174,327	1,001,179

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,124,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	20,247
為替換算調整勘定	-	278,189
持分法適用会社に対する持分相当額	-	45,943
その他の包括利益合計	-	² 303,885
包括利益	-	¹ 820,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	740,974
少数株主に係る包括利益	-	79,930

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
前期末残高	3,402,816	3,402,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
前期末残高	7,567,835	8,452,137
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	1,174,327	1,001,179
当期変動額合計	884,302	711,154
当期末残高	8,452,137	9,163,292
自己株式		
前期末残高	10,889	10,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,889	10,889
株主資本合計		
前期末残高	14,321,325	15,205,628
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	1,174,327	1,001,179
当期変動額合計	884,302	711,154
当期末残高	15,205,628	15,916,782

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,295	162,884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169,179	20,247
当期変動額合計	169,179	20,247
当期末残高	162,884	183,131
為替換算調整勘定		
前期末残高	128,822	53,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,896	280,452
当期変動額合計	74,896	280,452
当期末残高	53,925	334,377
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	135,117	108,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,076	260,204
当期変動額合計	244,076	260,204
当期末残高	108,958	151,246
少数株主持分		
前期末残高	391,228	480,152
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,924	12,416
当期変動額合計	88,924	12,416
当期末残高	480,152	492,569
純資産合計		
前期末残高	14,577,436	15,794,739
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	1,174,327	1,001,179
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	333,001	247,788
当期変動額合計	1,217,303	463,366
当期末残高	15,794,739	16,258,106

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,857,379	1,552,529
減価償却費	1,939,822	1,673,252
貸倒引当金の増減額（ は減少）	991	1,915
賞与引当金の増減額（ は減少）	290,252	33,416
退職給付引当金の増減額（ は減少）	84,470	168,890
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	3,977	9,850
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	17,100	42,900
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	52,600	17,700
工事損失引当金の増減額（ は減少）	2,053	1,695
受取利息及び受取配当金	14,795	17,412
支払利息	100,058	88,587
為替差損益（ は益）	1,304	17,166
補助金収入	115,088	77,056
固定資産圧縮損	33,170	22,805
固定資産除却損	4,907	60,097
有形固定資産売却損益（ は益）	2,265	68
ゴルフ会員権評価損	-	6,500
投資有価証券評価損益（ は益）	-	26,574
のれん償却額	37,182	37,182
持分法による投資損益（ は益）	38,788	36,866
売上債権の増減額（ は増加）	2,444,574	3,828
仕入債務の増減額（ は減少）	1,799,586	153,142
たな卸資産の増減額（ は増加）	606,910	358,780
未払消費税等の増減額（ は減少）	1,562	115,493
その他	24,884	106,150
小計	4,237,295	2,983,595
利息及び配当金の受取額	14,708	17,500
補助金の受取額	115,088	77,056
利息の支払額	100,143	87,006
法人税等の支払額	185,495	599,431
法人税等の還付額	160,703	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,242,156	2,391,714

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,242,960	1,455,786
有形固定資産の売却による収入	3,692	311
無形固定資産の取得による支出	30,116	34,806
投資有価証券の取得による支出	11,400	12,346
関係会社出資金の払込による支出	-	138,380
その他	1,710	5,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,279,075	1,635,874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	81,327	570,676
長期借入れによる収入	271,000	61,500
長期借入金の返済による支出	886,930	1,124,100
社債の償還による支出	330,000	330,000
配当金の支払額	288,822	291,743
少数株主への配当金の支払額	42,576	63,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,196,000	1,176,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,854	43,577
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,789,934	464,504
現金及び現金同等物の期首残高	1,928,358	3,718,292
現金及び現金同等物の期末残高	3,718,292	3,253,788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社、Soken Chemical America, Inc.、寧波綜研化学有限公司及びSoken Chemical Asia Co., Ltd. の8社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は綜研テクニクス株式会社、浜岡綜研株式会社、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、狭山綜研株式会社、寧波綜研化学有限公司及びSoken Chemical Asia Co., Ltd. の7社であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたSoken Chemical America, Inc. は、平成22年2月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。
2 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2)持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社名 盤錦遼河綜研化学有限公司 (3)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 常州綜研加熱炉有限公司 持分法を適用しない理由 常州綜研加熱炉有限公司は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。 (4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1)持分法を適用した非連結子会社数 同 左 (2)持分法を適用した関連会社数 同 左 主要な会社名 同 左 なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありました常州綜研加熱炉有限公司は、当社が保有する出資金持分をすべて売却したため、関連会社ではなくなりました。 (4)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、Soken Chemical America, Inc.、寧波綜研化学有限公司及びSoken Chemical Asia Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、Soken Chemical Singapore Pte. Ltd.、綜研化学(蘇州)有限公司、寧波綜研化学有限公司及びSoken Chemical Asia Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 a. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) b. その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 a. 満期保有目的の債券 同 左 b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法） b. 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同 左 たな卸資産 a. 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同 左</p> <p>b. 未成工事支出金 同 左</p> <p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 a. 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b. 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の無償補修に備えるため過去2年間の実績を基礎に、将来の補償見込額を加味して計上しております。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>完成工事補償引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(292,016千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 一部の子会社では、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社は、従来、役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成22年6月4日に開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度を廃止することが決議されたことにより、役員退職慰労引当金の計上を取り止めております。 なお、役員退職慰労引当金の既引当残高は各役員の退職時に支給することとしており、役員退職慰労金の未払分は固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分については成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法によっております。 なお、金利スワップの特例処理の要件を充たしているものについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんについては、5年間で均等償却しております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

[次へ](#)

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,947,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">698,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,645,988千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">社債</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">611,214千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">526,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">108,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,250,802千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">532,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">283,240千円</td> </tr> </table> <p>2 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,260千円 (USD250千)</td> </tr> </table> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">180,002千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高は106,516千円であります。</p>	建物	3,947,967千円	土地	698,020千円	計	4,645,988千円	社債	340,000千円	1年内償還予定の社債	330,000千円	長期借入金	336,000千円	1年内返済予定の長期借入金	332,000千円	建物	611,214千円	機械装置	526,917千円	土地	4,489千円	土地使用権	108,180千円	計	1,250,802千円	長期借入金	532,825千円	1年内返済予定の長期借入金	283,240千円	盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円 (USD250千)	関係会社出資金	180,002千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	土地	33,170千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,698,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">698,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,396,902千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">336,714千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">456,573千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地使用権</td> <td style="text-align: right;">93,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">計</td> <td style="text-align: right;">891,610千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">175,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">246,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,200千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社出資金</td> <td style="text-align: right;">314,804千円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて</p> <p style="padding-left: 20px;">当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">217,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table> <p>6 受取手形裏書譲渡高は51,315千円であります。</p>	建物	3,698,881千円	土地	698,020千円	計	4,396,902千円	1年内償還予定の社債	340,000千円	1年内返済予定の長期借入金	336,000千円	建物	336,714千円	機械装置	456,573千円	土地	4,489千円	土地使用権	93,833千円	計	891,610千円	短期借入金	175,778千円	長期借入金	246,000千円	1年内返済予定の長期借入金	155,200千円	関係会社出資金	314,804千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	千円	差引	2,300,000千円	建物	53,218千円	機械装置	217,367千円	土地	33,170千円
建物	3,947,967千円																																																																																				
土地	698,020千円																																																																																				
計	4,645,988千円																																																																																				
社債	340,000千円																																																																																				
1年内償還予定の社債	330,000千円																																																																																				
長期借入金	336,000千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	332,000千円																																																																																				
建物	611,214千円																																																																																				
機械装置	526,917千円																																																																																				
土地	4,489千円																																																																																				
土地使用権	108,180千円																																																																																				
計	1,250,802千円																																																																																				
長期借入金	532,825千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	283,240千円																																																																																				
盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円 (USD250千)																																																																																				
関係会社出資金	180,002千円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																				
借入実行残高	千円																																																																																				
差引	2,300,000千円																																																																																				
建物	53,218千円																																																																																				
機械装置	194,562千円																																																																																				
土地	33,170千円																																																																																				
建物	3,698,881千円																																																																																				
土地	698,020千円																																																																																				
計	4,396,902千円																																																																																				
1年内償還予定の社債	340,000千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	336,000千円																																																																																				
建物	336,714千円																																																																																				
機械装置	456,573千円																																																																																				
土地	4,489千円																																																																																				
土地使用権	93,833千円																																																																																				
計	891,610千円																																																																																				
短期借入金	175,778千円																																																																																				
長期借入金	246,000千円																																																																																				
1年内返済予定の長期借入金	155,200千円																																																																																				
関係会社出資金	314,804千円																																																																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																				
借入実行残高	千円																																																																																				
差引	2,300,000千円																																																																																				
建物	53,218千円																																																																																				
機械装置	217,367千円																																																																																				
土地	33,170千円																																																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額76,801千円が売上原価に含まれております。	1 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額66,307千円が売上原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,162,206千円	給与手当 1,265,060千円
賞与引当金繰入額 297,882千円	賞与引当金繰入額 234,855千円
役員賞与引当金繰入額 59,100千円	役員賞与引当金繰入額 41,400千円
退職給付費用 148,327千円	退職給付費用 120,448千円
研究開発費 1,397,416千円	研究開発費 1,384,016千円
荷造運搬費 543,300千円	荷造運搬費 539,943千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,397,416千円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,384,016千円であります。
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
機械装置及び運搬具 271千円	機械装置及び運搬具 68千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	5
機械装置及び運搬具 2,486千円	
その他 51千円	
計 2,537千円	
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
建物及び構築物 1,321千円	建物及び構築物 43,796千円
機械装置及び運搬具 2,387千円	機械装置及び運搬具 15,087千円
その他 1,199千円	その他 1,212千円
計 4,907千円	計 60,097千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,418,404千円
少数株主に係る包括利益	141,428千円
計	1,559,833千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	169,179千円
為替換算調整勘定	84,353千円
持分法適用会社に対する持分相当額	3,606千円
計	257,139千円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,565			13,565

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月24日 定時株主総会	普通株式	290,025	35	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成22年 3月31日	平成22年 6月24日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,300,000			8,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,565			13,565

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	290,025	35	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,025	35	平成23年3月31日	平成23年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,718,292千円	現金及び預金勘定	3,253,788千円
有価証券	1,000,000千円	現金及び現金同等物	3,253,788千円
現金及び現金同等物	3,718,292千円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																						
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">61,397</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">61,397</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,877千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	75,877	61,397	14,479	合計	75,877	61,397	14,479	1年以内	18,140千円	1年超	2,736千円	合計	20,877千円	支払リース料	17,560千円	減価償却費相当額	7,957千円	支払利息相当額	1,094千円	<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">18,715</td> <td style="text-align: right;">16,336</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,715</td> <td style="text-align: right;">16,336</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>1 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">868千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,764千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	18,715	16,336	2,378	合計	18,715	16,336	2,378	1年以内	2,736千円	1年超	千円	合計	2,736千円	支払リース料	9,506千円	減価償却費相当額	3,069千円	支払利息相当額	397千円	1年以内	868千円	1年超	2,896千円	合計	3,764千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
その他 (工具器具備品)	75,877	61,397	14,479																																																				
合計	75,877	61,397	14,479																																																				
1年以内	18,140千円																																																						
1年超	2,736千円																																																						
合計	20,877千円																																																						
支払リース料	17,560千円																																																						
減価償却費相当額	7,957千円																																																						
支払利息相当額	1,094千円																																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																				
その他 (工具器具備品)	18,715	16,336	2,378																																																				
合計	18,715	16,336	2,378																																																				
1年以内	2,736千円																																																						
1年超	千円																																																						
合計	2,736千円																																																						
支払リース料	9,506千円																																																						
減価償却費相当額	3,069千円																																																						
支払利息相当額	397千円																																																						
1年以内	868千円																																																						
1年超	2,896千円																																																						
合計	3,764千円																																																						

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は、譲渡性預金であり、発行体の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,718,292	2,718,292	
(2) 受取手形及び売掛金	7,503,001	7,503,001	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,637,766	1,637,766	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,372,313)	(5,372,313)	
(5) 短期借入金	(692,501)	(692,501)	
(6) 社債（ 1 ）	(670,000)	(672,359)	2,359
(7) 長期借入金（ 2 ）	(2,112,370)	(2,120,093)	7,723
(8) デリバティブ取引			

（ 1 ） 1年内償還予定の社債を含んでおります。

（ 2 ） 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）有価証券及び投資有価証券

有価証券は、譲渡性預金であり、短期間で期日が到来するため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。

（4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（6）社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（7）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（8）デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,100

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	2,718,292
受取手形及び売掛金	7,503,001
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	1,000,000
合計	11,221,294

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行等により調達しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスク等を回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図ることを目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を検討しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク

当社グループは、各部署からの報告に基づき資金担当部門が、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,253,788	3,253,788	
(2) 受取手形及び売掛金	7,412,975	7,412,975	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	680,473	680,473	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,614,904)	(5,614,904)	
(5) 短期借入金	(1,190,438)	(1,190,438)	
(6) 1年内償還予定の社債	(340,000)	(340,925)	925
(7) 長期借入金（ 1 ）	(988,020)	(990,089)	2,069
(8) デリバティブ取引			

（ 1 ）1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- （1）現金及び預金、並びに（2）受取手形及び売掛金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- （3）投資有価証券
 投資有価証券は、株式であり、時価については、取引所の価格によっております。
- （4）支払手形及び買掛金、並びに（5）短期借入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- （6）社債
 社債の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- （7）長期借入金
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 金利スワップの特例処理の対象とされている変動金利による長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- （8）デリバティブ取引
 「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	29,525

これらについては、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,253,788
受取手形及び売掛金	7,412,975
合計	10,666,763

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	620,824	411,594	209,229
小計	620,824	411,594	209,229
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	16,941	23,324	6,382
その他(譲渡性預金)	1,000,000	1,000,000	
小計	1,016,941	1,023,324	6,382
合計	1,637,766	1,434,919	202,846

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,100千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えているもの			
株式	646,871	414,390	232,481
小計	646,871	414,390	232,481
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えていないもの			
株式	33,601	38,081	4,479
小計	33,601	38,081	4,479
合計	680,473	452,471	228,001

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 29,525千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	803,000	372,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	372,000		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金にも加入しております。 複数事業主制度に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">東京薬業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">325,177,192千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">502,794,093千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,616,900千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京薬業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.60%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高53,210,536千円と当年度不足金100,455,597千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>		東京薬業厚生年金基金	年金資産の額	325,177,192千円	年金財政計算上の 給付債務の額	502,794,093千円	差引額	177,616,900千円	東京薬業厚生年金基金	0.60%	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金にも加入しております。 複数事業主制度に関する事項については次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">東京薬業厚生年金基金</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">403,992,043千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の 給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">458,224,132千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,232,089千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京薬業厚生年金基金</td> <td style="text-align: right;">0.98%</td> </tr> </table> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政上の過去勤務債務残高47,948,646千円と前年度からの繰越不足金残高6,283,442千円であります。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担率とは一致しません。</p>		東京薬業厚生年金基金	年金資産の額	403,992,043千円	年金財政計算上の 給付債務の額	458,224,132千円	差引額	54,232,089千円	東京薬業厚生年金基金	0.98%		
	東京薬業厚生年金基金																						
年金資産の額	325,177,192千円																						
年金財政計算上の 給付債務の額	502,794,093千円																						
差引額	177,616,900千円																						
東京薬業厚生年金基金	0.60%																						
	東京薬業厚生年金基金																						
年金資産の額	403,992,043千円																						
年金財政計算上の 給付債務の額	458,224,132千円																						
差引額	54,232,089千円																						
東京薬業厚生年金基金	0.98%																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,952,832千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">585,927千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,366,905千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">225,466千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,141,438千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,952,832千円	年金資産	585,927千円	小計	1,366,905千円	未認識数理計算上の差異	225,466千円	退職給付引当金	1,141,438千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,073,353千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">585,992千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,361千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">177,032千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,329千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,073,353千円	年金資産	585,992千円	小計	1,487,361千円	未認識数理計算上の差異	177,032千円	退職給付引当金	1,310,329千円		
退職給付債務	1,952,832千円																						
年金資産	585,927千円																						
小計	1,366,905千円																						
未認識数理計算上の差異	225,466千円																						
退職給付引当金	1,141,438千円																						
退職給付債務	2,073,353千円																						
年金資産	585,992千円																						
小計	1,487,361千円																						
未認識数理計算上の差異	177,032千円																						
退職給付引当金	1,310,329千円																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">146,640千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,971千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,257千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29,201千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,682千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,239千円</td> </tr> </table>	勤務費用	146,640千円	利息費用	34,971千円	期待運用収益	14,257千円	会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円	数理計算上の差異の 費用処理額	53,682千円	退職給付費用	250,239千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156,426千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,603千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,648千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,267千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">228,649千円</td> </tr> </table>	勤務費用	156,426千円	利息費用	34,603千円	期待運用収益	14,648千円	数理計算上の差異の 費用処理額	52,267千円	退職給付費用	228,649千円
勤務費用	146,640千円																						
利息費用	34,971千円																						
期待運用収益	14,257千円																						
会計基準変更時差異の 費用処理額	29,201千円																						
数理計算上の差異の 費用処理額	53,682千円																						
退職給付費用	250,239千円																						
勤務費用	156,426千円																						
利息費用	34,603千円																						
期待運用収益	14,648千円																						
数理計算上の差異の 費用処理額	52,267千円																						
退職給付費用	228,649千円																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 会計基準変更時差異の処理年数 10年 (2) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分 方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.5%	退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準										
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.5%																						
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	2.5%																						
退職給付見込額の期間配分 方法	期間定額基準																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">204,878 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,083 千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">81,463 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">462,662 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28,630 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">57,264 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">101,565 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税控除</td><td style="text-align: right;">252,234 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,207 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329,990 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">447,168 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">882,821 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,962 千円</td></tr> <tr><td>外国子会社配当金に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">14,163 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,126 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 828,694 千円</p>	賞与引当金	204,878 千円	未払事業税	33,083 千円	未実現利益消去	81,463 千円	退職給付引当金	462,662 千円	未払役員退職慰労金	28,630 千円	出資金評価損	57,264 千円	投資有価証券評価損	101,565 千円	繰越外国税控除	252,234 千円	その他	108,207 千円	繰延税金資産小計	1,329,990 千円	評価性引当額	447,168 千円	繰延税金資産合計	882,821 千円	その他有価証券評価差額金	39,962 千円	外国子会社配当金に係る源泉税	14,163 千円	繰延税金負債合計	54,126 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">190,871 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">23,338 千円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">82,799 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">531,525 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28,630 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">50,430 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">110,200 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税控除</td><td style="text-align: right;">204,678 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,901 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309,377 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">383,630 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">925,746 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,870 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,870 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 880,875 千円</p>	賞与引当金	190,871 千円	未払事業税	23,338 千円	未実現利益消去	82,799 千円	退職給付引当金	531,525 千円	未払役員退職慰労金	28,630 千円	出資金評価損	50,430 千円	投資有価証券評価損	110,200 千円	繰越外国税控除	204,678 千円	その他	86,901 千円	繰延税金資産小計	1,309,377 千円	評価性引当額	383,630 千円	繰延税金資産合計	925,746 千円	その他有価証券評価差額金	44,870 千円	繰延税金負債合計	44,870 千円
賞与引当金	204,878 千円																																																										
未払事業税	33,083 千円																																																										
未実現利益消去	81,463 千円																																																										
退職給付引当金	462,662 千円																																																										
未払役員退職慰労金	28,630 千円																																																										
出資金評価損	57,264 千円																																																										
投資有価証券評価損	101,565 千円																																																										
繰越外国税控除	252,234 千円																																																										
その他	108,207 千円																																																										
繰延税金資産小計	1,329,990 千円																																																										
評価性引当額	447,168 千円																																																										
繰延税金資産合計	882,821 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	39,962 千円																																																										
外国子会社配当金に係る源泉税	14,163 千円																																																										
繰延税金負債合計	54,126 千円																																																										
賞与引当金	190,871 千円																																																										
未払事業税	23,338 千円																																																										
未実現利益消去	82,799 千円																																																										
退職給付引当金	531,525 千円																																																										
未払役員退職慰労金	28,630 千円																																																										
出資金評価損	50,430 千円																																																										
投資有価証券評価損	110,200 千円																																																										
繰越外国税控除	204,678 千円																																																										
その他	86,901 千円																																																										
繰延税金資産小計	1,309,377 千円																																																										
評価性引当額	383,630 千円																																																										
繰延税金資産合計	925,746 千円																																																										
その他有価証券評価差額金	44,870 千円																																																										
繰延税金負債合計	44,870 千円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">3.70%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">9.59%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.26%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.40%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.86%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		研究開発減税	3.70%	在外子会社の税率差異	9.59%	役員賞与	1.26%	その他	1.40%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.86%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">5.15%</td></tr> <tr><td>在外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">10.53%</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.49%	(調整)		研究開発減税	5.15%	在外子会社の税率差異	10.53%	連結子会社の繰越欠損金	2.59%	その他	0.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.55%																														
法定実効税率	40.49%																																																										
(調整)																																																											
研究開発減税	3.70%																																																										
在外子会社の税率差異	9.59%																																																										
役員賞与	1.26%																																																										
その他	1.40%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.86%																																																										
法定実効税率	40.49%																																																										
(調整)																																																											
研究開発減税	5.15%																																																										
在外子会社の税率差異	10.53%																																																										
連結子会社の繰越欠損金	2.59%																																																										
その他	0.14%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.55%																																																										

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

開示の対象となる賃貸等不動産はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

開示の対象となる賃貸等不動産はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	ケミカルズ (千円)	装置システム (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,470,741	3,311,407	23,782,148	-	23,782,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,772	5,207	20,979	(20,979)	-
計	20,486,514	3,316,614	23,803,128	(20,979)	23,782,148
営業費用	18,774,848	3,267,175	22,042,024	(109,579)	21,932,444
営業利益	1,711,665	49,438	1,761,104	88,600	1,849,704
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	21,540,210	2,369,766	23,909,976	4,034,336	27,944,312
減価償却費	1,946,832	25,530	1,972,362	(32,540)	1,939,822
資本的支出	995,789	22,838	1,018,628	20,298	1,038,927

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業の主な製品
 (1) ケミカルズ部門.....粘着剤・微粉体・特殊機能材・加工製品
 (2) 装置システム部門.....大型翼攪拌装置、パッチプロセス自動制御システム、熱媒ボイラー及び熱媒体油
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、4,157,977千円であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の「装置システム」の損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,777,985	4,004,163	23,782,148		23,782,148
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	292,679	189,035	481,715	(481,715)	
計	20,070,665	4,193,199	24,263,864	(481,715)	23,782,148
営業費用	19,020,740	3,499,662	22,520,403	(587,958)	21,932,444
営業利益	1,049,924	693,536	1,743,461	106,242	1,849,704
資産	18,528,375	5,675,794	24,204,170	3,740,142	27,944,312

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域.....中国、シンガポール等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、4,157,977千円であります。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。なお、これによる当連結会計年度の「日本」の損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア地域
海外売上高（千円）	7,886,345
連結売上高（千円）	23,782,148
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア地域・・・韓国、台湾、中国、シンガポール
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ケミカルズ製品の製造・販売及び装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリングに関する事業活動を行っていることから、「ケミカルズ」、「装置システム」の2つを報告セグメントとしております。

「ケミカルズ」においては、粘着剤、微粉体、特殊機能材、加工製品の製造・販売を行い、「装置システム」では、装置・システムの販売、生産システムのエンジニアリング、プラントのメンテナンス、熱媒体油の輸入販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,470,741	3,311,407	23,782,148		23,782,148
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,772	5,207	20,979	20,979	
計	20,486,514	3,316,614	23,803,128	20,979	23,782,148
セグメント利益	1,711,665	49,438	1,761,104	88,600	1,849,704
セグメント資産	21,540,210	2,369,766	23,909,976	4,034,336	27,944,312
その他の項目					
減価償却費	1,946,832	25,530	1,972,362	32,540	1,939,822
のれんの償却額	42,731		42,731		42,731
持分法適用会社への投資額		180,002	180,002		180,002
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	995,789	22,838	1,018,628	20,298	1,038,927

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額88,600千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額4,034,336千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 32,540千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,298千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,014,507	2,443,776	24,458,283		24,458,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,255	78,605	89,861	89,861	
計	22,025,763	2,522,381	24,548,145	89,861	24,458,283
セグメント利益	1,624,277	11,930	1,636,208	70,604	1,706,812
セグメント資産	21,913,654	2,193,428	24,107,083	3,678,220	27,785,303
その他の項目					
減価償却費	1,679,318	20,393	1,699,712	26,460	1,673,252
のれんの償却額	42,731		42,731		42,731
持分法適用会社への投資額		314,804	314,804		314,804
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,828,049	3,673	1,831,723	14,118	1,845,841

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額70,604千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,678,220千円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 26,460千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,118千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
15,225,972	4,999,092	4,233,218	24,458,283

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
7,996,168	2,738,028	733,820	11,468,018

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。また、当期末の未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,848円15銭	1株当たり純資産額	1,902円57銭
1株当たり当期純利益金額	141円72銭	1株当たり当期純利益金額	120円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,794,739	16,258,106
普通株式に係る純資産額(千円)	15,314,587	15,765,536
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	480,152	492,569
普通株式の発行済株式数(千株)	8,300	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,286	8,286

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	1,174,327	1,001,179
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,174,327	1,001,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
綜研化学株式会社	第3回無担保社債 (私募債)	平成21年 3月16日	670,000 (330,000)	340,000 (340,000)	0.89	なし (注)1	平成24年 3月16日
合計	-	-	670,000 (330,000)	340,000 (340,000)	-	-	-

- (注) 1 本社債に対しては、銀行保証について担保が付されております。
 2 「当期末残高」欄の()内書は、1年内償還予定の金額であります。
 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
340,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	692,501	1,190,438	4.5	-
1年以内に返済予定の長期借入金	988,475	742,020	2.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,123,895	246,000	6.0	平成25年7月27日～ 平成26年7月27日
合計	2,804,871	2,178,458	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	123,000	123,000	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高(千円)	6,230,262	5,964,217	5,716,836	6,546,967
税金等調整前 四半期純利益金額(千円)	763,127	386,820	258,983	143,597
四半期純利益金額(千円)	536,646	259,023	174,189	31,320
1株当たり 四半期純利益金額(円)	64.76	31.26	21.02	3.78

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,590,315	2,263,090
受取手形	1,500,106	1,537,019
売掛金	3,323,315	3,104,615
有価証券	1,000,000	-
商品及び製品	1,504,577	1,490,873
原材料及び貯蔵品	55,184	61,049
前払費用	50,037	44,029
繰延税金資産	203,364	175,228
未収入金	758,084 ³	769,312 ³
その他	131,688	232,214
貸倒引当金	-	103
流動資産合計	10,116,674	9,677,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,6 6,959,965	1,6 6,931,776
減価償却累計額	2,742,576	2,961,928
建物(純額)	4,217,389	3,969,848
構築物	1,302,074	1,370,604
減価償却累計額	881,584	898,026
構築物(純額)	420,489	472,578
機械及び装置	6 9,648,584	6 9,974,418
減価償却累計額	6,829,898	7,578,008
機械及び装置(純額)	2,818,686	2,396,410
車両運搬具	13,510	13,202
減価償却累計額	12,642	12,687
車両運搬具(純額)	867	514
工具、器具及び備品	864,549	988,975
減価償却累計額	698,278	796,793
工具、器具及び備品(純額)	166,270	192,182
土地	1,6 885,166	1,6 984,383
建設仮勘定	137,032	70,434
有形固定資産合計	8,645,902	8,086,351
無形固定資産		
ソフトウェア	142,033	132,092
その他	1,927	1,927
無形固定資産合計	143,961	134,019

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	690,759	706,437
関係会社株式	597,293	1,039,930
出資金	238	238
関係会社出資金	1,572,189	1,710,569
長期前払費用	1,772	4,130
保険積立金	121,994	124,788
差入保証金	24,433	4,660
繰延税金資産	335,955	408,398
その他	14,920	12,020
貸倒引当金	720	1,060
投資その他の資産合計	3,358,836	4,010,114
固定資産合計	12,148,700	12,230,485
資産合計	22,265,374	21,907,813
負債の部		
流動負債		
支払手形	216,244	233,903
買掛金	4,006,839	4,058,802
1年内償還予定の社債	330,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	792,000	651,000
未払金	86,413	196,205
未払費用	349,404	341,068
未払法人税等	230,153	188,683
未払消費税等	127,952	-
預り金	15,318	14,579
賞与引当金	331,678	322,787
役員賞与引当金	50,000	40,000
その他	101,242	221,875
流動負債合計	6,637,246	6,608,904
固定負債		
社債	340,000	-
長期借入金	651,000	-
退職給付引当金	911,542	1,048,748
その他	234,810	241,410
固定負債合計	2,137,352	1,290,158
負債合計	8,774,599	7,899,063

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金	500,000	500,000
別途積立金	4,775,000	5,275,000
繰越利益剰余金	1,218,093	1,215,580
利益剰余金合計	6,575,093	7,072,580
自己株式	10,889	10,889
株主資本合計	13,328,584	13,826,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,190	182,678
評価・換算差額等合計	162,190	182,678
純資産合計	13,490,774	14,008,750
負債純資産合計	22,265,374	21,907,813

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	16,754,898	17,004,762
売上原価		
製品期首たな卸高	1,922,607	1,504,577
当期製品製造原価	1,116,719	1,065,498
当期製品仕入高	⁴ 10,073,841	⁴ 10,753,725
合計	13,113,168	13,323,801
製品他勘定振替高	¹ 309,958	¹ 245,254
製品期末たな卸高	1,504,577	1,490,873
売上原価合計	² 11,298,632	² 11,587,673
売上総利益	5,456,265	5,417,089
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148,677	185,100
給料及び手当	840,588	870,616
賞与引当金繰入額	258,902	209,159
法定福利費	191,435	189,472
退職給付費用	138,929	115,080
役員賞与引当金繰入額	50,000	40,000
福利厚生費	8,215	9,852
減価償却費	123,189	117,254
荷造運搬費	449,551	433,500
業務委託費	377,553	438,895
研究開発費	³ 1,397,416	³ 1,384,016
雑費	640,088	685,992
販売費及び一般管理費合計	4,624,546	4,678,940
営業利益	831,719	738,149
営業外収益		
受取利息及び配当金	⁵ 355,775	⁵ 268,102
業務受託料	⁶ 90,900	⁶ 90,900
受取ロイヤリティ	⁷ 110,168	⁷ 163,604
雑収入	29,464	29,591
営業外収益合計	586,308	552,197
営業外費用		
支払利息	34,275	19,639
社債利息	8,012	5,116
売上割引	9,203	12,653
支払手数料	18,674	17,242
為替差損	32,895	44,102
外国源泉税	-	47,443
雑損失	787	2,127
営業外費用合計	103,848	148,325
経常利益	1,314,178	1,142,022

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 271	-
補助金収入	39,670	22,805
関係会社出資金売却益	-	9,899
特別利益合計	39,941	32,704
特別損失		
固定資産除却損	9 4,382	9 58,016
ゴルフ会員権評価損	-	2,900
投資有価証券評価損	-	26,574
固定資産圧縮損	33,170	22,805
関係会社株式評価損	23,591	19,034
関係会社清算損	7,547	-
その他	-	8,910
特別損失合計	68,691	138,241
税引前当期純利益	1,285,428	1,036,485
法人税、住民税及び事業税	255,572	298,187
法人税等調整額	112,503	49,214
法人税等合計	368,076	248,973
当期純利益	917,352	787,512

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	824,580	73.8	799,308	75.0
労務費		53,075	4.8	42,769	4.0
経費		239,063	21.4	223,419	21.0
当期総製造費用		1,116,719	100.0	1,065,498	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,116,719		1,065,498	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		1,116,719		1,065,498	

(注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 主な内訳は、次のとおりであります。		1 主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	161,689千円	減価償却費	124,395千円
容器費	16,489千円	容器費	22,684千円
消耗品費	35,218千円	消耗品費	24,543千円
外注費	21,133千円	水道光熱費	19,404千円
修繕費	8,398千円	修繕費	10,046千円
外注労務費	56,403千円	外注労務費	78,775千円
他勘定振替高	87,829千円	他勘定振替高	78,760千円
(原価計算の方法) 総合原価計算(実際原価計算)		(原価計算の方法) 同左	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,361,563	3,361,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,361,563	3,361,563
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,402,809	3,402,809
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,809	3,402,809
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	3,402,816	3,402,816
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,402,816	3,402,816
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	82,000	82,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	82,000	82,000
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500,000	500,000
別途積立金		
前期末残高	4,775,000	4,775,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	-	500,000
当期末残高	4,775,000	5,275,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	590,766	1,218,093
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	917,352	787,512
別途積立金の積立	-	500,000
当期変動額合計	627,327	2,512
当期末残高	1,218,093	1,215,580

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	5,947,766	6,575,093
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	917,352	787,512
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	627,327	497,487
当期末残高	6,575,093	7,072,580
自己株式		
前期末残高	10,889	10,889
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,889	10,889
株主資本合計		
前期末残高	12,701,256	13,328,584
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	917,352	787,512
当期変動額合計	627,327	497,487
当期末残高	13,328,584	13,826,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,295	162,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,486	20,488
当期変動額合計	168,486	20,488
当期末残高	162,190	182,678
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,295	162,190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,486	20,488
当期変動額合計	168,486	20,488
当期末残高	162,190	182,678
純資産合計		
前期末残高	12,694,961	13,490,774
当期変動額		
剰余金の配当	290,025	290,025
当期純利益	917,352	787,512
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,486	20,488
当期変動額合計	795,813	517,975
当期末残高	13,490,774	14,008,750

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (3) 子会社株式 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (3) 子会社株式 同 左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)	(1) 製品、原材料、貯蔵品 同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 4～17年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末日後の支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(291,178千円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)」を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、金利スワップの特 例処理の要件を充たして いるものについては、特 例処理を採用してお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...金利スワ ップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並び に金融収支改善のため 、対象債務の範囲内 でヘッジを行って おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 の方法 ヘッジ対象のキャッシ ュ・フローの変動の 累計とヘッジ手段の キャッシュ・フロー の変動の累計とを比 率分析する方法によ っております。 なお、金利スワップ の特例処理の要件を 充たしているもの については、有効性 の判定を省略して おります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価 の方法 同 左</p>
7 その他財務諸表作成 のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計 処理 消費税及び地方消費 税の会計処理は、 税抜方式によって おります。</p>	<p>(1) 消費税等の会計 処理 同 左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(「資産除去債務に関する会計基準」の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用して おります。これによる損益に与える影響はありません。</p>

[次へ](#)

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																										
<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,947,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">698,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,645,988千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">194,478千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">164,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,947,967千円	土地	698,020千円	計	4,645,988千円	社債	340,000千円	1年内償還予定の社債	330,000千円	長期借入金	336,000千円	1年内返済予定の長期借入金	332,000千円	建物	189,989千円	土地	4,489千円	計	194,478千円	長期借入金	106,000千円	1年内返済予定の長期借入金	164,000千円	<p>1 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 財団抵当 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,698,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">698,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,396,902千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">336,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">197,557千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">202,047千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">106,000千円</td> </tr> </table>	建物	3,698,881千円	土地	698,020千円	計	4,396,902千円	1年内償還予定の社債	340,000千円	1年内返済予定の長期借入金	336,000千円	建物	197,557千円	土地	4,489千円	計	202,047千円	1年内返済予定の長期借入金	106,000千円
建物	3,947,967千円																																										
土地	698,020千円																																										
計	4,645,988千円																																										
社債	340,000千円																																										
1年内償還予定の社債	330,000千円																																										
長期借入金	336,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	332,000千円																																										
建物	189,989千円																																										
土地	4,489千円																																										
計	194,478千円																																										
長期借入金	106,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	164,000千円																																										
建物	3,698,881千円																																										
土地	698,020千円																																										
計	4,396,902千円																																										
1年内償還予定の社債	340,000千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	336,000千円																																										
建物	197,557千円																																										
土地	4,489千円																																										
計	202,047千円																																										
1年内返済予定の長期借入金	106,000千円																																										
<p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学シンガポール株式会社</td> <td style="text-align: right;">66,460千円 (SGD1,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">558,420千円 (RMB41,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">681,000千円 (RMB50,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">盤錦遼河綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">23,260千円 (USD250千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,329,140千円</td> </tr> </table>	綜研化学シンガポール株式会社	66,460千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	558,420千円 (RMB41,000千)	寧波綜研化学有限公司	681,000千円 (RMB50,000千)	盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円 (USD250千)	計	1,329,140千円	<p>2 債務保証 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学シンガポール株式会社</td> <td style="text-align: right;">65,940千円 (SGD1,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">綜研化学(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">418,110千円 (RMB33,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波綜研化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">633,500千円 (RMB50,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,117,550千円</td> </tr> </table>	綜研化学シンガポール株式会社	65,940千円 (SGD1,000千)	綜研化学(蘇州)有限公司	418,110千円 (RMB33,000千)	寧波綜研化学有限公司	633,500千円 (RMB50,000千)	計	1,117,550千円																								
綜研化学シンガポール株式会社	66,460千円 (SGD1,000千)																																										
綜研化学(蘇州)有限公司	558,420千円 (RMB41,000千)																																										
寧波綜研化学有限公司	681,000千円 (RMB50,000千)																																										
盤錦遼河綜研化学有限公司	23,260千円 (USD250千)																																										
計	1,329,140千円																																										
綜研化学シンガポール株式会社	65,940千円 (SGD1,000千)																																										
綜研化学(蘇州)有限公司	418,110千円 (RMB33,000千)																																										
寧波綜研化学有限公司	633,500千円 (RMB50,000千)																																										
計	1,117,550千円																																										
<p>3 関係会社に対する未収入金758,079千円が含まれております。</p>	<p>3 関係会社に対する未収入金719,446千円が含まれております。</p>																																										
<p>4 関係会社に対する買掛金3,735,832千円が含まれております。</p>	<p>4 関係会社に対する買掛金3,761,972千円が含まれております。</p>																																										
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	千円	差引	2,300,000千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引</td> <td style="text-align: right;">2,300,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	千円	差引	2,300,000千円																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																										
借入実行残高	千円																																										
差引	2,300,000千円																																										
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																										
借入実行残高	千円																																										
差引	2,300,000千円																																										
<p>6 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">194,562千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>	建物	53,218千円	機械装置	194,562千円	土地	33,170千円	<p>6 国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">53,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">217,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">33,170千円</td> </tr> </table>	建物	53,218千円	機械装置	217,367千円	土地	33,170千円																														
建物	53,218千円																																										
機械装置	194,562千円																																										
土地	33,170千円																																										
建物	53,218千円																																										
機械装置	217,367千円																																										
土地	33,170千円																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">295,312千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">14,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">309,958千円</td> </tr> </table> <p>2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額71,056千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,397,416千円であります。</p> <p>4 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが9,619,237千円含まれております。</p> <p>5 関係会社からの受取配当金338,004千円が含まれております。</p> <p>6 営業外収益に計上されている業務受託料(90,900千円)は、関係会社に対するものであります。</p> <p>7 受取ロイヤリティーには、関係会社との取引によるものが105,070千円含まれております。</p> <p>8 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> </table> <p>9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">268千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,382千円</td> </tr> </table>	原材料	295,312千円	その他	14,645千円	計	309,958千円	機械及び装置	271千円	建物及び構築物	1,205千円	機械及び装置	2,128千円	工具・器具及び備品	780千円	ソフトウェア	268千円	計	4,382千円	<p>1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">196,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">48,772千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">245,254千円</td> </tr> </table> <p>2 製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額82,083千円が売上原価に含まれております。</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,384,016千円であります。</p> <p>4 製品仕入高には、関係会社との取引によるものが10,290,577千円含まれております。</p> <p>5 関係会社からの受取配当金247,545千円が含まれております。</p> <p>6 営業外収益に計上されている業務受託料(90,900千円)は、関係会社に対するものであります。</p> <p>7 受取ロイヤリティーには、関係会社との取引によるものが163,604千円含まれております。</p> <p>8</p> <p>9 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,987千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置、車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">58,016千円</td> </tr> </table>	原材料	196,482千円	その他	48,772千円	計	245,254千円	建物及び構築物	42,987千円	機械及び装置、車両運搬具	14,519千円	工具・器具及び備品	510千円	計	58,016千円
原材料	295,312千円																																
その他	14,645千円																																
計	309,958千円																																
機械及び装置	271千円																																
建物及び構築物	1,205千円																																
機械及び装置	2,128千円																																
工具・器具及び備品	780千円																																
ソフトウェア	268千円																																
計	4,382千円																																
原材料	196,482千円																																
その他	48,772千円																																
計	245,254千円																																
建物及び構築物	42,987千円																																
機械及び装置、車両運搬具	14,519千円																																
工具・器具及び備品	510千円																																
計	58,016千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,565			13,565

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,565			13,565

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																
<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">61,397</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">75,877</td> <td style="text-align: right;">61,397</td> <td style="text-align: right;">14,479</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,140千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,877千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,560千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,957千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	75,877	61,397	14,479	合計額	75,877	61,397	14,479	1年以内	18,140千円	1年超	2,736千円	合計	20,877千円	支払リース料	17,560千円	減価償却費相当額	7,957千円	支払利息相当額	1,094千円	<p>1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18,715</td> <td style="text-align: right;">16,336</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> <tr> <td>合計額</td> <td style="text-align: right;">18,715</td> <td style="text-align: right;">16,336</td> <td style="text-align: right;">2,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,736千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,506千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,069千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">397千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	18,715	16,336	2,378	合計額	18,715	16,336	2,378	1年以内	2,736千円	1年超	千円	合計	2,736千円	支払リース料	9,506千円	減価償却費相当額	3,069千円	支払利息相当額	397千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具及び備品	75,877	61,397	14,479																																														
合計額	75,877	61,397	14,479																																														
1年以内	18,140千円																																																
1年超	2,736千円																																																
合計	20,877千円																																																
支払リース料	17,560千円																																																
減価償却費相当額	7,957千円																																																
支払利息相当額	1,094千円																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																														
工具・器具及び備品	18,715	16,336	2,378																																														
合計額	18,715	16,336	2,378																																														
1年以内	2,736千円																																																
1年超	千円																																																
合計	2,736千円																																																
支払リース料	9,506千円																																																
減価償却費相当額	3,069千円																																																
支払利息相当額	397千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 597,293千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,039,930千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">134,296 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">27,938 千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">35,990 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">369,083 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28,630 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">100,788 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">57,264 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">32,677 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">252,234 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,425 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,066,329 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">472,882 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>593,446 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,962 千円</td></tr> <tr><td>外国子会社配当金に係る源泉税</td><td style="text-align: right;">14,163 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>54,126 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>539,320 千円</u></p>	賞与引当金	134,296 千円	未払事業税	27,938 千円	たな卸資産除却損	35,990 千円	退職給付引当金	369,083 千円	未払役員退職慰労金	28,630 千円	投資有価証券評価損	100,788 千円	出資金評価損	57,264 千円	関係会社株式評価損	32,677 千円	繰越外国税額控除	252,234 千円	その他	27,425 千円	繰延税金資産小計	<u>1,066,329 千円</u>	評価性引当額	472,882 千円	繰延税金資産合計	<u>593,446 千円</u>	その他有価証券評価差額金	39,962 千円	外国子会社配当金に係る源泉税	14,163 千円	繰延税金負債合計	<u>54,126 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">130,696 千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,390 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">424,638 千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">28,630 千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109,423 千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">50,430 千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,384 千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">204,678 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,702 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,043,974 千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">415,477 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>628,497 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">44,870 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>44,870 千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>583,627 千円</u></p>	賞与引当金	130,696 千円	未払事業税	20,390 千円	退職給付引当金	424,638 千円	未払役員退職慰労金	28,630 千円	投資有価証券評価損	109,423 千円	出資金評価損	50,430 千円	関係会社株式評価損	40,384 千円	繰越外国税額控除	204,678 千円	その他	34,702 千円	繰延税金資産小計	<u>1,043,974 千円</u>	評価性引当額	415,477 千円	繰延税金資産合計	<u>628,497 千円</u>	その他有価証券評価差額金	44,870 千円	繰延税金負債合計	<u>44,870 千円</u>
賞与引当金	134,296 千円																																																												
未払事業税	27,938 千円																																																												
たな卸資産除却損	35,990 千円																																																												
退職給付引当金	369,083 千円																																																												
未払役員退職慰労金	28,630 千円																																																												
投資有価証券評価損	100,788 千円																																																												
出資金評価損	57,264 千円																																																												
関係会社株式評価損	32,677 千円																																																												
繰越外国税額控除	252,234 千円																																																												
その他	27,425 千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,066,329 千円</u>																																																												
評価性引当額	472,882 千円																																																												
繰延税金資産合計	<u>593,446 千円</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	39,962 千円																																																												
外国子会社配当金に係る源泉税	14,163 千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>54,126 千円</u>																																																												
賞与引当金	130,696 千円																																																												
未払事業税	20,390 千円																																																												
退職給付引当金	424,638 千円																																																												
未払役員退職慰労金	28,630 千円																																																												
投資有価証券評価損	109,423 千円																																																												
出資金評価損	50,430 千円																																																												
関係会社株式評価損	40,384 千円																																																												
繰越外国税額控除	204,678 千円																																																												
その他	34,702 千円																																																												
繰延税金資産小計	<u>1,043,974 千円</u>																																																												
評価性引当額	415,477 千円																																																												
繰延税金資産合計	<u>628,497 千円</u>																																																												
その他有価証券評価差額金	44,870 千円																																																												
繰延税金負債合計	<u>44,870 千円</u>																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久差異等</td><td style="text-align: right;">9.31%</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">5.35%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.57%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.23%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>28.63%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49%	受取配当金の永久差異等	9.31%	研究開発減税	5.35%	役員賞与	1.57%	その他	<u>1.23%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.63%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>受取配当金の永久差異等</td><td style="text-align: right;">9.85%</td></tr> <tr><td>研究開発減税</td><td style="text-align: right;">7.71%</td></tr> <tr><td>役員賞与</td><td style="text-align: right;">1.64%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.45%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>24.02%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49%	受取配当金の永久差異等	9.85%	研究開発減税	7.71%	役員賞与	1.64%	外国税額控除	2.00%	その他	<u>1.45%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.02%</u>																																		
法定実効税率 (調整)	40.49%																																																												
受取配当金の永久差異等	9.31%																																																												
研究開発減税	5.35%																																																												
役員賞与	1.57%																																																												
その他	<u>1.23%</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>28.63%</u>																																																												
法定実効税率 (調整)	40.49%																																																												
受取配当金の永久差異等	9.85%																																																												
研究開発減税	7.71%																																																												
役員賞与	1.64%																																																												
外国税額控除	2.00%																																																												
その他	<u>1.45%</u>																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>24.02%</u>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,628円06銭	1株当たり純資産額	1,690円56銭
1株当たり当期純利益金額	110円71銭	1株当たり当期純利益金額	95円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	13,490,774	14,008,750
普通株式に係る純資産額(千円)	13,490,774	14,008,750
普通株式の発行済株式数(千株)	8,300	8,300
普通株式の自己株式数(千株)	13	13
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	8,286	8,286

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	917,352	787,512
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	917,352	787,512
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,286	8,286

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有 価証券	その他有 価証券	東亜合成(株)	321,000	137,709
		リンテック(株)	49,400	116,831
		東洋インキ製造(株)	274,568	116,691
		(株)三菱ケミカルホールディングス	165,500	86,556
		長瀬産業(株)	37,000	36,630
		(株)寺岡製作所	93,117	35,384
		ゲンゼ(株)	100,000	30,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	50,000	24,109
		(株)巴川製紙所	91,814	21,392
		積水化学工業(株)	30,000	19,530
	その他(17銘柄)	169,244	81,403	
計		1,381,643	706,437	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,959,965	62,545	90,734	6,931,776	2,961,928	295,532	3,969,848
構築物	1,302,074	122,212	53,682	1,370,604	898,026	59,938	472,578
機械及び装置	9,648,584	560,470	234,636 [22,805]	9,974,418	7,578,008	945,434	2,396,410
車両運搬具	13,510	-	308	13,202	12,687	340	514
工具、器具及び備品	864,549	148,194	23,767	988,975	796,793	121,761	192,182
土地	885,166	99,216	-	984,383	-	-	984,383
建設仮勘定	137,032	979,306	1,045,904	70,434	-	-	70,434
有形固定資産計	19,810,883	1,971,944	1,449,032	20,333,795	12,247,444	1,423,006	8,086,351
無形固定資産							
ソフトウェア	341,752	70,302	39,637	372,418	240,326	40,607	132,092
その他	1,927	-	-	1,927	-	-	1,927
無形固定資産計	343,680	70,302	39,637	374,346	240,326	40,607	134,019
長期前払費用	2,964	6,301	3,807	5,458	1,327	706	4,130

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物	狭山	地下原料タンク	122,121 千円
機械装置	浜岡	製造設備	227,944 千円
機械装置	狭山	製造設備	99,654 千円
土地	狭山	狭山事業所	99,216 千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械装置	狭山	製造設備	190,876 千円
------	----	------	------------

3 表中の[]は、取得価額より控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	720	1,163	-	720	1,163
賞与引当金	331,678	322,787	331,678	-	322,787
役員賞与引当金	50,000	40,000	50,000	-	40,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、洗替処理によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,795
預金	
当座預金	2,003,221
普通預金	14,517
別段預金	151
外貨普通預金	243,405
計	2,261,295
合計	2,263,090

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サンリツ	229,053
KISCO(株)	190,107
(株)サンエー化研	132,572
五常産業(株)	131,690
(株)岡島	108,332
その他	745,263
合計	1,537,019

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	501,656
平成23年5月満期	458,318
平成23年6月満期	348,907
平成23年7月満期	214,580
平成23年8月満期	13,556
合計	1,537,019

売掛金
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭化成イーマテリアルズ(株)	261,835
大日精化工業(株)	189,830
日東電工(株)	186,155
五常産業(株)	127,551
DIC(株)	111,977
その他	2,227,264
合計	3,104,615

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,323,315	17,787,683	18,006,384	3,104,615	85.3	65.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品名	金額(千円)
粘着剤	796,320
微粉体	458,905
特殊機能材	189,518
加工製品	46,129
合計	1,490,873

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
試作品原料他	32,448
剥離紙・フィルム	17,738
カタログ他	3,628
その他	7,233
合計	61,049

関係会社出資金

会社名	金額(千円)
寧波綜研化学有限公司	796,467
綜研化学(蘇州)有限公司	697,797
盤錦遼河綜研化学有限公司	216,304
合計	1,710,569

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共和工業(株)	117,616
寿化工(株)	42,327
ティーエーケミカル(株)	16,905
リンテック(株)	13,800
(株)タカラインコーポレーション	7,334
その他	35,920
合計	233,903

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	53,492
平成23年5月満期	57,137
平成23年6月満期	47,844
平成23年7月満期	75,428
合計	233,903

買掛金

相手先別明細

相手先	金額(千円)
浜岡綜研(株)	2,822,858
狭山綜研(株)	939,018
高压ガス工業(株)	89,574
(株)タツヲ商会	39,439
共和工業(株)	28,862
その他	139,048
合計	4,058,802

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.soken-ce.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第62期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第62期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月25日関東財務局提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第63期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

第63期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出

第63期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 山 村 陽

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 渉

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、綜研化学株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

綜研化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 陽
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 田 渉
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、綜研化学株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、綜研化学株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 山 村 陽
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 栗 田 渉
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

綜研化学株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 村 陽
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている綜研化学株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、綜研化学株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。